

(令和7年11月28日公表)

広島県の財政状況

令和7年11月

広 島 県

— 財政状況の公表について —

地方自治法第243条の3第1項及び地方公営企業法第40条の2第1項の規定に基づき、財政状況等を公表しています。
具体的な公表内容等については、条例により定めています。

【根拠規定】

○ 地方自治法

第243条の3 普通地方公共団体の長は、条例の定めるところにより、毎年2回以上歳入歳出予算の執行状況並びに財産、地方債及び一時借入金の現在高その他財政に関する事項を住民に公表しなければならない。

○ 財政状況の公表に関する条例

(主な内容)

公表時期	5月	11月
公表内容	<ul style="list-style-type: none">○ 前年10月～翌年3月における事項<ul style="list-style-type: none">①歳入歳出予算の執行の状況②住民の負担の概況③公営事業の経理の概況④財産、地方債及び一時借入金の現在高⑤その他財政に関する事項	<ul style="list-style-type: none">○ 4月～9月における事項<ul style="list-style-type: none">・左記の①～⑤○ 前年度の決算の概況

○ 地方公営企業法

第40条の2 管理者は、条例で定めるところにより、毎事業年度少くとも2回以上当該地方公営企業の業務の状況を説明する書類を当該地方公共団体の長に提出しなければならない。この場合においては、地方公共団体の長は、遅滞なく、これを公表しなければならない。

2 前項の規定による公表は、これをもつて、当該地方公営企業に係る地方自治法第243条の3第1項の規定による普通地方公共団体の長の行う公表とみなす。

○ 地方公営企業法による業務状況の作成及び提出に関する条例

(主な内容)

知事への提出時期	5月	11月
作成内容	<ul style="list-style-type: none">○ 3月31日現在の業務の状況<ul style="list-style-type: none">①資産、資本及び負債の概況②損益計算の概況③収入及び支出の概況④事業の概況⑤企業債の発行状況及び一時借入金の借入状況	<ul style="list-style-type: none">○ 9月30日現在の業務の状況<ul style="list-style-type: none">・左記の①～⑤

目 次

1 県財政の現状	1
(1) 財政状況	1
(2) 財政指標	7
(3) 健全化判断比率	9
2 経営資源確保に向けた取組状況	10
(1) 中期財政運営方針の概要	10
(2) 中期財政運営方針に基づく財政運営の状況	11
3 令和6年度決算の状況	13
(1) 普通会計決算の状況	13
(2) 一般会計決算の状況	15
(3) 特別会計決算の状況	19
4 令和7年度補正予算の状況	23
5 令和7年度予算の執行状況	26
6 県有財産の状況	29
7 県債及び一時借入金の状況	35
8 県民の負担状況	38
9 公営企業の経営状況	40
(1) 病院事業の状況	40
(2) 土地造成事業の状況	43
(3) 流域下水道事業の状況	49
10 会食等の実施状況	56
11 県の負担を受け入れた団体等の状況	57
 参考	
1 「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に係る事業の状況	58
2 広島県土地造成事業等債務処理基金の状況	59
 財政用語一覧	
	61

1 県財政の現状

(1) 財政状況

※ 以下各表の数値は、特段の注記がない場合、一般会計ベースであり、令和6年度以前は決算額、令和7年度は9月補正後予算額を示す。
また、端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

■ 本県の財政は、高齢化の進展等に伴う社会保障関係費の増加や、金利上昇に伴う県債の利払い負担の増加が見込まれる中、頻発した豪雨災害への対応の影響などにより実質的な県債残高が増加傾向にあるなど、依然として厳しい状況になっています。

歳 入

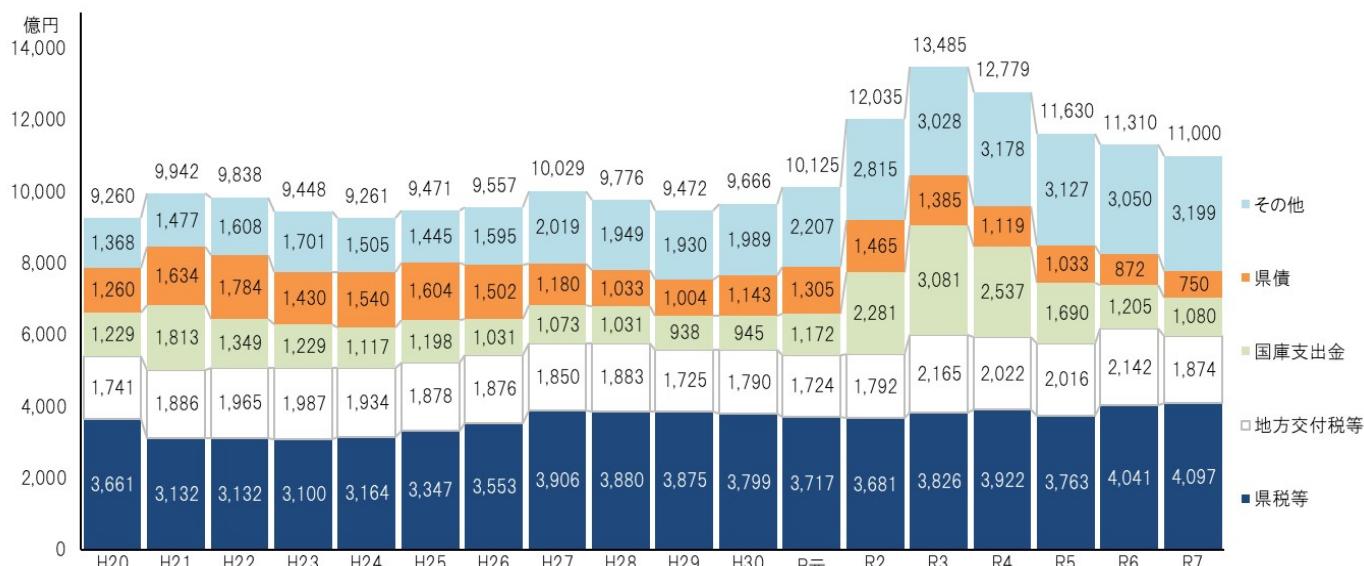
○ 歳入規模は、平成 21 年度以降、国の経済対策への対応や地方消費税の税率引上げにより、平成 30 年度以降は、平成 30 年 7 月豪雨災害や新型コロナウイルス感染症への対応等により増加。令和 4 年度以降は、災害対応の事業進捗や新型コロナウイルス感染症対策の減少等に伴い減少傾向。令和 7 年度は 1 兆 1,000 億円規模。

【 県税等 】 平成 21 年度にいわゆるリーマンショック後の景気後退の影響などにより大幅に減少したものの、平成 24 年度以降は、企業業績の回復や地方消費税の税率引上げ等に伴い増加傾向にあった。令和 2 年度には、新型コロナウイルス感染症の影響により減少。その後、景気動向の持ち直しを反映した法人 2 税等の増加に伴い、県税等は増加傾向。

【 地方交付税等 】 平成 20 年度以降、地域活性化や雇用創出等の経費が別枠で加算されたことにより増加。平成 24 年度以降、県税収入の増加や教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い減少したが、令和 3 年度は、国税収入の増加等に伴い増加。令和 7 年度は県税収入の増などにより減少。

【 国庫支出金 】 平成 21 年度に、国の経済対策交付金等により増加。平成 30 年度以降は、平成 30 年 7 月豪雨災害や新型コロナウイルス感染症への対応などにより大幅に増加。令和 4 年度以降は、災害対応の事業進捗や新型コロナウイルス感染症対策の減少等に伴い減少。

【 県債 】 投資的経費の計画的縮減に伴う建設地方債の発行抑制等により減少傾向にあったものの、平成 30 年度以降、平成 30 年 7 月豪雨災害など頻発した豪雨災害への対応や、国の補正予算を活用した防災・減災対策などの県土強靭化のための公共事業費の増などにより増加。令和 4 年度以降は、地方財政計画における臨時財政対策債の発行抑制などにより減少傾向。



※ 県税等は、県税と特別法人事業譲与税（平成 21 年度から令和元年度までは地方法人特別譲与税）の合算としている。

歳 出

○ 歳出規模は、平成 21 年度以降、国の経済対策に対応した緊急経済・雇用対策や地方消費税の税率引上げに伴う市町への税交付金の増により、平成 30 年度以降は、平成 30 年 7 月豪雨災害への対応に伴う普通建設事業費の増や新型コロナウイルス感染症対策の増などにより増加。令和 4 年度以降は、災害対応の事業進捗や新型コロナウイルス感染症対策の減少等に伴い減少傾向。令和 7 年度は 1 兆 1,000 億円規模。

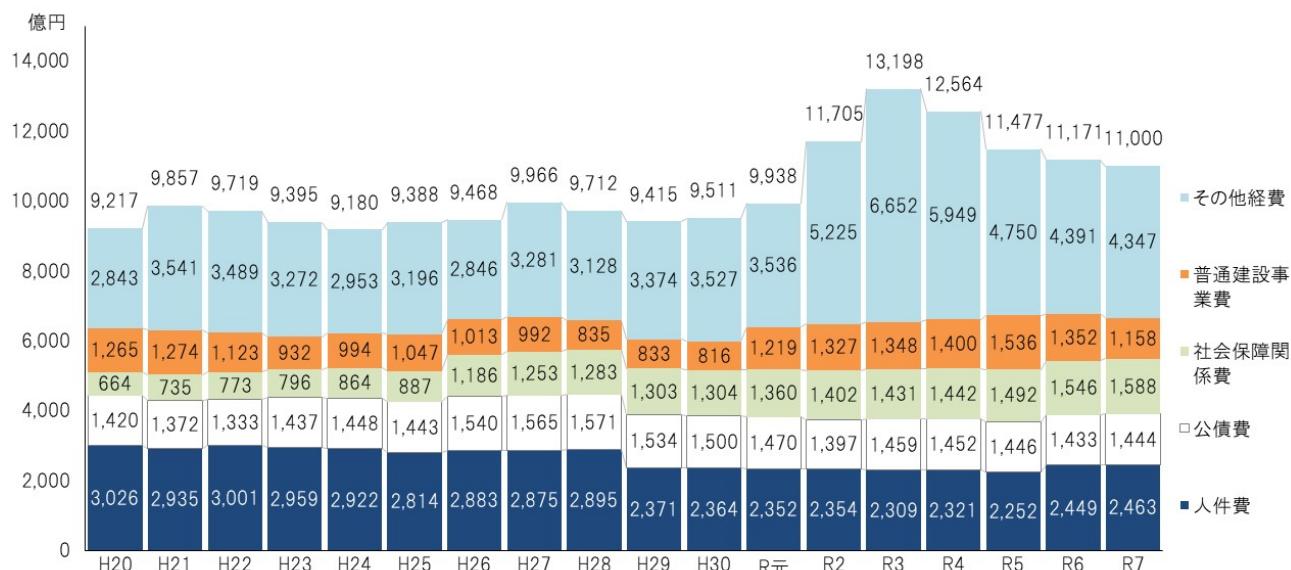
【人件費】 計画的な職員数の見直しなどにより減少傾向にあった中、平成 29 年度には教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い大幅に減少。令和 4 年度以降は、職員給与費等が人事委員会勧告を踏まえた給与改定の影響などにより増加。令和 5 年度以降は、定年引上げの影響により退職手当が年度間で大幅に増減。

【公債費】 建設地方債の発行額の適切なマネジメントに取り組む一方で、頻発した豪雨災害への対応に係る県債の償還や臨時財政対策債の償還方法の見直し、金利の上昇に伴う利払い費の増などにより、高水準で推移。

【社会保障関係費】 高齢化の進展などにより、引き続き増加傾向。

【普通建設事業費】 財政健全化の計画的な取組などにより減少傾向にあったが、令和元年度以降、平成 30 年 7 月豪雨災害など頻発した豪雨災害への対応などにより増加。

【その他経費】 平成 21 年度以降、国の経済対策に対応した緊急経済・雇用対策や地方消費税の税率引上げに伴う市町への税交付金の増などにより増加。令和 2 年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策の増などにより増加。令和 4 年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策の減などにより減少。



※ 社会保障関係費は、平成 25 年度までは、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度に係る主要 6 事業の給付費を、平成 26 年度からは、社会保障・税一体改革の趣旨を踏まえ、主要 6 事業以外の「医療」・「介護」分野の事業及び「少子化対策」分野の事業を含めた社会保障給付費等を計上している。(令和元年度からは幼児教育・保育の無償化に係る経費、令和 2 年度からは高等教育の無償化に係る経費を新たに計上)

① 県税収入等

- 平成 21 年度にいわゆるリーマンショック後の景気後退の影響などにより大幅に減少したが、その後、企業業績の改善や地方消費税の税率引上げ等により増加傾向にあった。
- こうした中、令和 2 年度には、新型コロナウイルス感染症の影響により法人 2 税等が大きく減少。
- その後、景気動向の持ち直しを反映した法人 2 税等の増加に伴い、県税等は増加傾向。
- 歳入総額に占める割合は、令和元年度以降、平成 30 年 7 月豪雨災害や新型コロナウイルス感染症への対応等により、国庫支出金や県債が増加したことに伴い低下したものの、令和 4 年度以降は、災害対応の事業進捗や新型コロナウイルス感染症対策の減少に伴い上昇。

令和 7 年度税収 : 4,097 億円 (特別法人事業譲与税を含む)

歳入構成比 : 37.2% ~ 前年度 (35.7%) に比べて 1.5 ポイント上昇



※ 法人 2 税等には、特別法人事業譲与税 (平成 21 年度から令和元年度までは地方法人特別譲与税) を含む。

② 義務的経費等

- 人件費のうち、職員給与費等については、計画的な職員数の見直しなどにより減少傾向にあった中、平成 29 年度には、教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い大幅に減少。近年は、人事委員会勧告を踏まえた給与改定の影響などにより増加傾向。また、退職手当については、退職者数の減により減少傾向にあるが、令和 5 年度以降は、定年引上げの影響により、年度間で大幅に増減。
- 公債費は、建設地方債の発行額の適切なマネジメントに取り組む一方で、頻発した豪雨災害への対応に係る県債の償還や臨時財政対策債の償還方法の見直し、金利の上昇に伴う利払い費の増などにより、高水準で推移。

令和 7 年度義務的経費 : 4,122 億円

(うち、公債費 : 1,444 億円) ~ 前年度 (1,433 億円) に比べて 11 億円増加

歳出構成比 : 37.5% ~ 前年度 (36.7%) に比べて 0.8 ポイント上昇

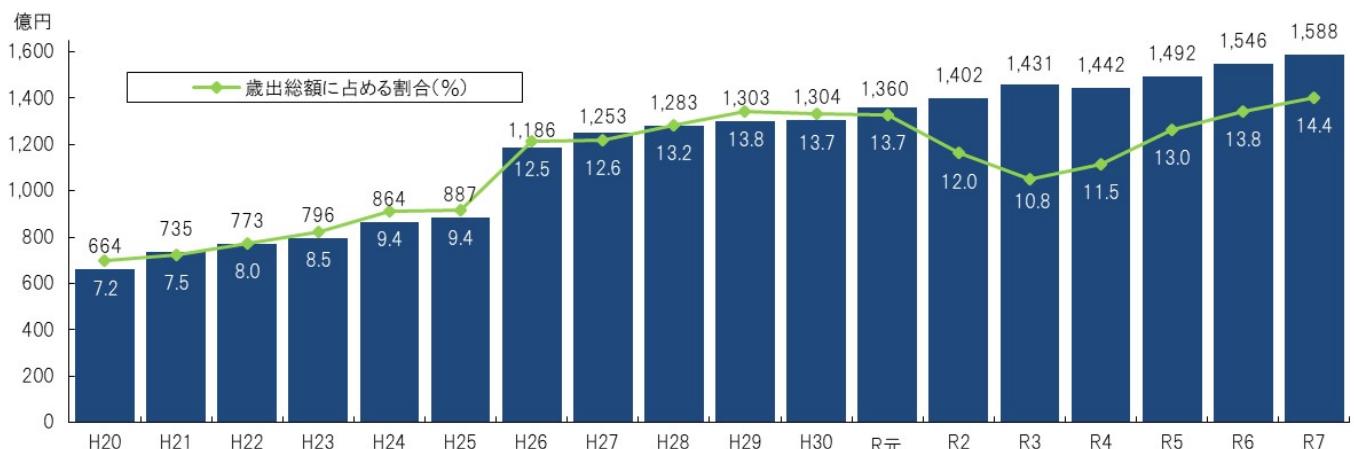


③ 社会保障関係費

- 高齢化の進展などにより、医療、介護、少子化対策などの社会保障関係費は、引き続き増加傾向。
- 歳出総額に占める割合は、令和2年度及び令和3年度に、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う経費の大幅な増加などにより低下していたが、令和4年度以降は上昇。

令和7年度社会保障関係費 : 1,588億円 ~ 平成20年度 (664億円) に比べ約2.4倍

歳出構成比 : 14.4% ~ 平成20年度 (7.2%) に比べて7.2ポイント上昇



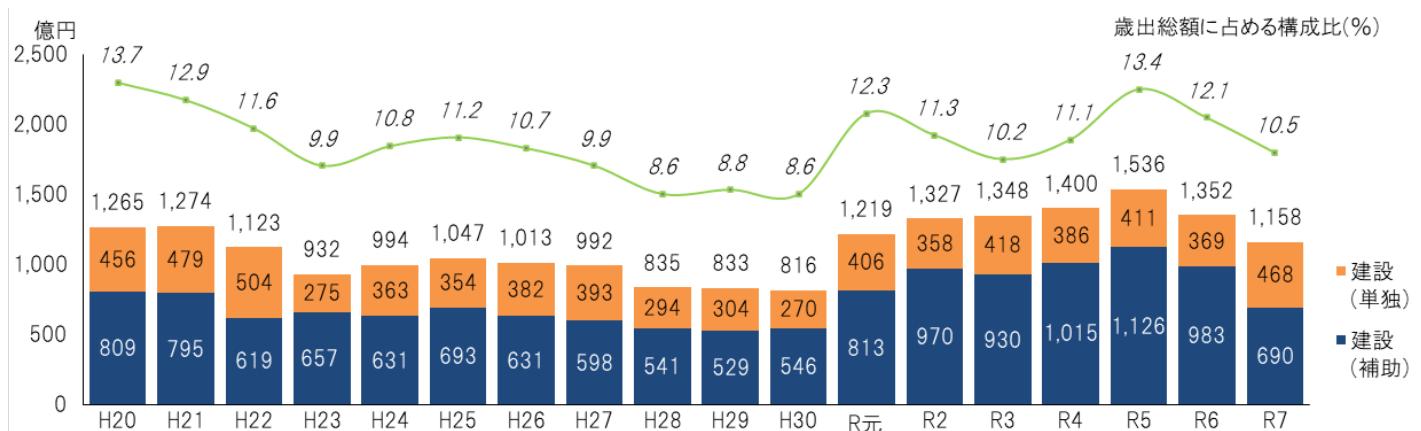
※ 社会保障関係費は、平成25年度までは、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度に係る主要6事業の給付費を、平成26年度からは、社会保障・税一体改革の趣旨を踏まえ、主要6事業以外の「医療」・「介護」分野の事業及び「少子化対策」分野の事業を含めた社会保障給付費等を計上している。
(令和元年度からは幼児教育・保育の無償化に係る経費、令和2年度からは高等教育の無償化に係る経費を新たに計上)

④ 普通建設事業費

- 財政健全化の計画的な取組などにより、平成30年度には816億円まで減少したが、令和元年度以降は、平成30年7月豪雨災害への対応により大幅に増加しており、令和7年度は、1,100億円を超える水準となっている。

令和7年度普通建設事業費 : 1,158億円 ~ 平成30年度 (816億円) に比べて約1.4倍

歳出構成比 : 10.5%



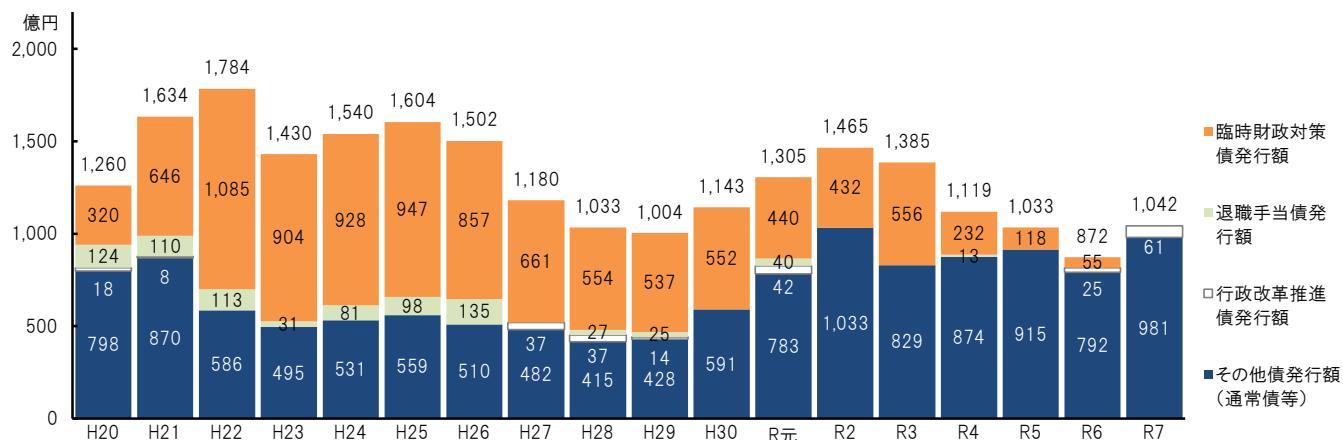
⑤ 県債残高の増加

県債発行額

- 臨時財政対策債（後年度に全額交付税措置）は、令和7年度地方財政計画において、平成13年度の制度創設以来、初めて発行額がゼロとなったことを受け、令和7年度は新規発行額がゼロとなった。
- その他債発行額は、平成30年度以降、平成30年7月豪雨災害など頻発した豪雨災害への対応や、国の補正予算を活用した防災・減災対策などの県土強靭化のための公共事業費の増などにより増加。

令和7年度県債発行額：1,042億円～前年度（872億円）に比べて170億円増加

（うち通常債発行額：981億円～前年度（792億円）に比べて189億円増加）



※ 各年度の発行額は、前年度からの繰越明許費等に係る発行額を含み、翌年度への繰越明許費等に係る発行額を含まない。

実質的な県債残高

- 県債残高は、臨時財政対策債の増加などにより高止まりしていたが、令和4年度以降は、地方財政計画における臨時財政対策債の発行抑制を反映し、減少に転じている。
- 臨時財政対策債などの全額交付税措置のある県債等を除く実質的な県債残高は、財政健全化に向けて計画的に通常債の発行抑制に取り組んできたことにより、平成22年度以降減少していたものの、令和2年度以降は、平成30年7月豪雨災害など頻発した豪雨災害への対応の影響や、国の補正予算を活用した防災・減災対策などの県土強靭化のための公共事業費の増などに伴い増加傾向。

令和7年度末の県債残高見込：2兆2,905億円～前年度末残高見込みに比べて123億円減少

実質的な県債残高見込：1兆2,576億円～前年度末残高見込みに比べて253億円増加

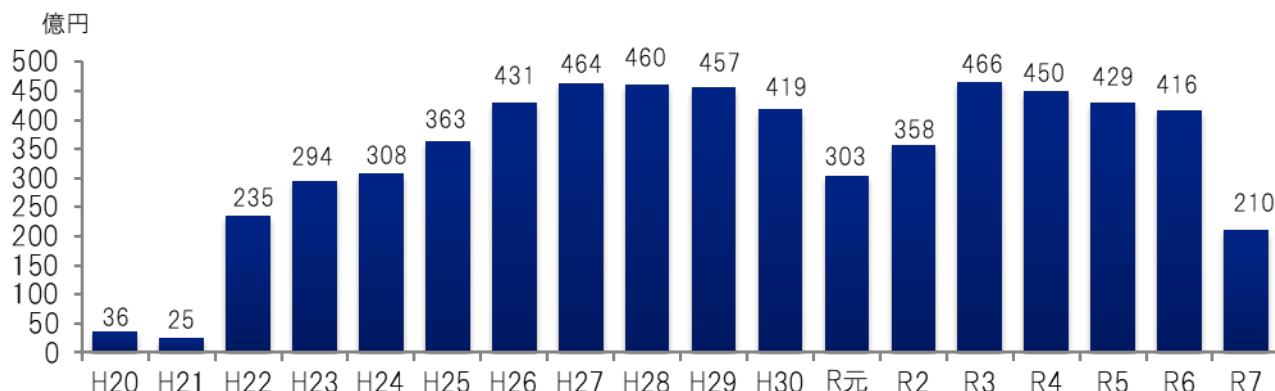


※ 数値は、令和6年度までは決算額、令和7年度は9月補正予算編成後の見込みとしている。

※ 実質的な県債残高とは、県債のうち臨時財政対策債などの全額地方交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を償還したものとみなして、その額を除いたものであり、今後の税収等により償還しなければならない県債残高である。

⑥ 財源調整的基金残高の減少

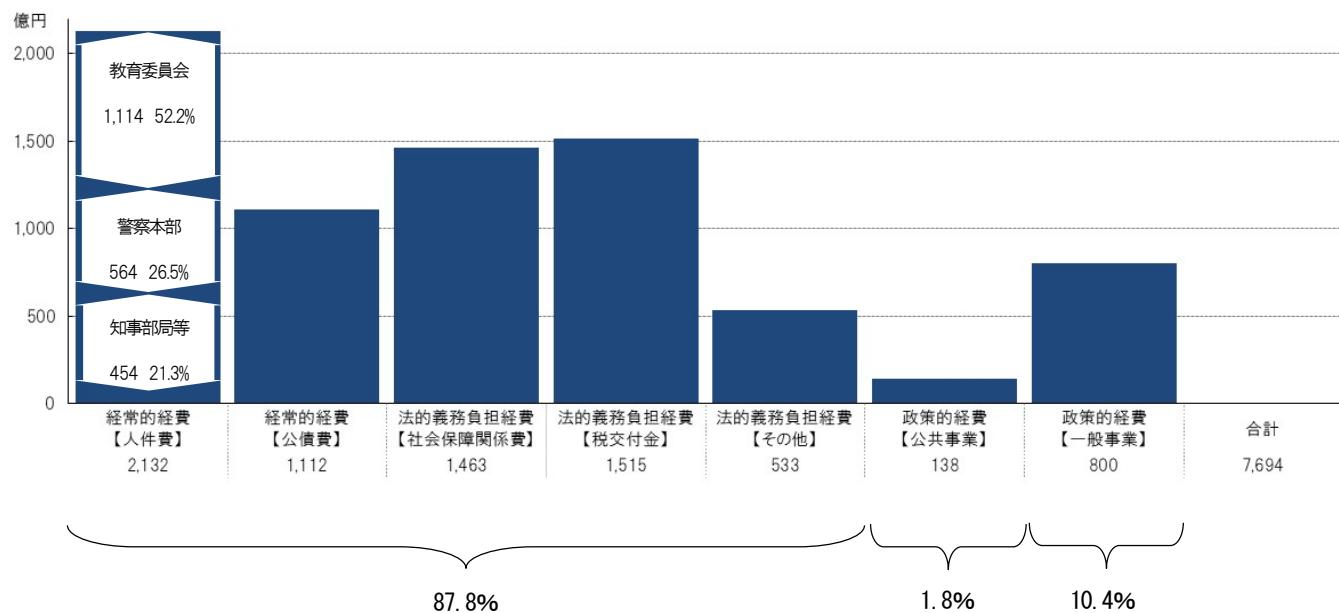
- 財源調整的基金の残高は、国の三位一体改革（平成 16～18 年）による大幅な地方交付税の削減などにより減少し、平成 21 年度末にはほぼ底をつく状況であったが、その後、国を上回る行財政改革の取組等により、平成 27 年度末には 464 億円まで回復。
- 令和元年度には、平成 30 年 7 月豪雨災害への対応のため大きく減少したものの、国の交付金の活用や県税収入の増などにより、令和 3 年度末には平成 30 年 7 月豪雨災害前と概ね同水準まで再び回復。
- しかしながら、令和 4 年度以降も、引き続き、頻発した豪雨災害への対応に最優先で取り組むとともに、物価高への対応や、ビジョンに掲げる「目指す姿」の実現に向けた施策を推進するために基金を活用する必要があることから、令和 7 年度末の残高は、210 億円となる見込み。



※ 財源調整的基金とは、年度間の財源調整を目的とした積立金のことで、本県では財政調整基金と減債基金の一部をいう。

（参考）歳出構造の状況（令和 7 年度当初予算 ※一般財源ベース）

- 令和 7 年度当初予算における歳出の経費区分別内訳（一般財源ベース）は、経常的経費（人件費、公債費）及び法的義務負担経費で全体の 87.8% を占める。
- 公共事業を除いた政策的経費（一般事業）は、全体の 10.4%。



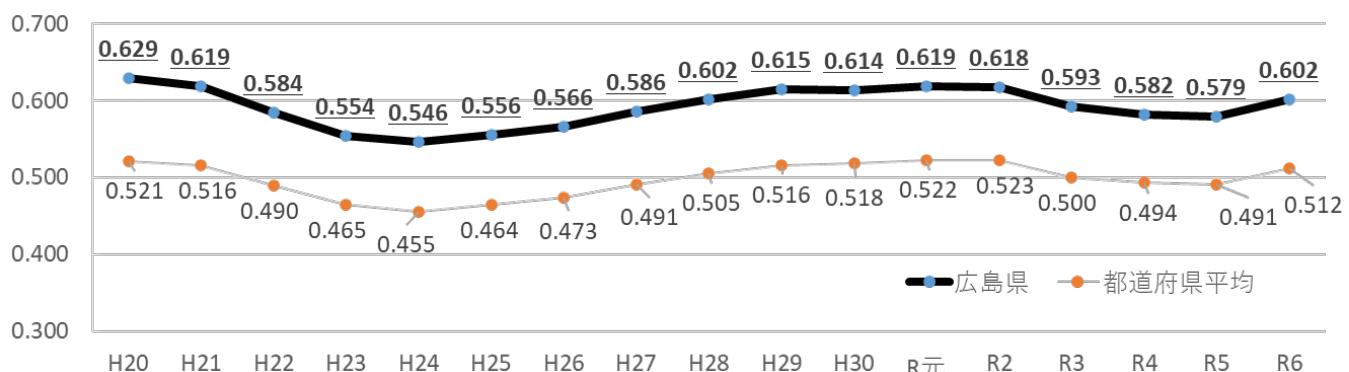
(2) 財政指標

これまでの財政健全化の取組などにより、数値的には改善傾向が見える財政指標もありますが、高齢化の進展等に伴う社会保障関係費の増加に加え、金利上昇に伴う県債の利払い負担の増加などにより経常収支比率が高い水準となることが見込まれるとともに、頻発した豪雨災害への対応などのため実質的な県債残高が増加傾向にあることから、将来負担比率が全国平均より高い水準で推移しているなど、依然として厳しい状況となっています。

① 財政力指数

財政力指数
財政力を示す指標
基本的な財政需要に対する地方税などの収入の割合（基準財政収入額／基準財政需要額）
(当該年度を含む過去3年間の平均)

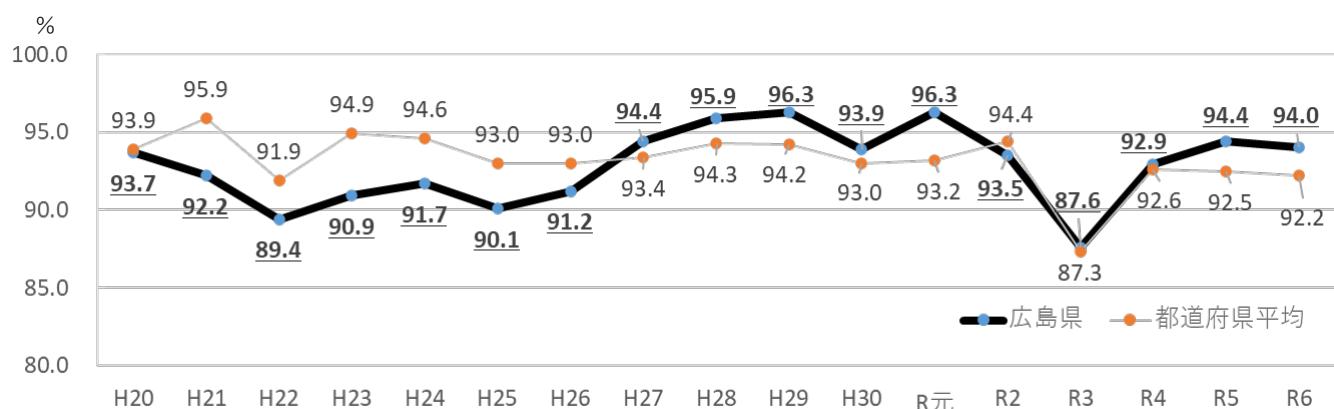
- 令和6年度の財政力指数は、0.602 ポイントとなっており、前年度と比べ0.023 ポイント上昇。
- 一貫して全国平均を上回って推移。



② 経常収支比率

（経常収支比率） 財政構造の弾力性を判断する代表的な指標
人件費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充當された一般財源等の額が地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合

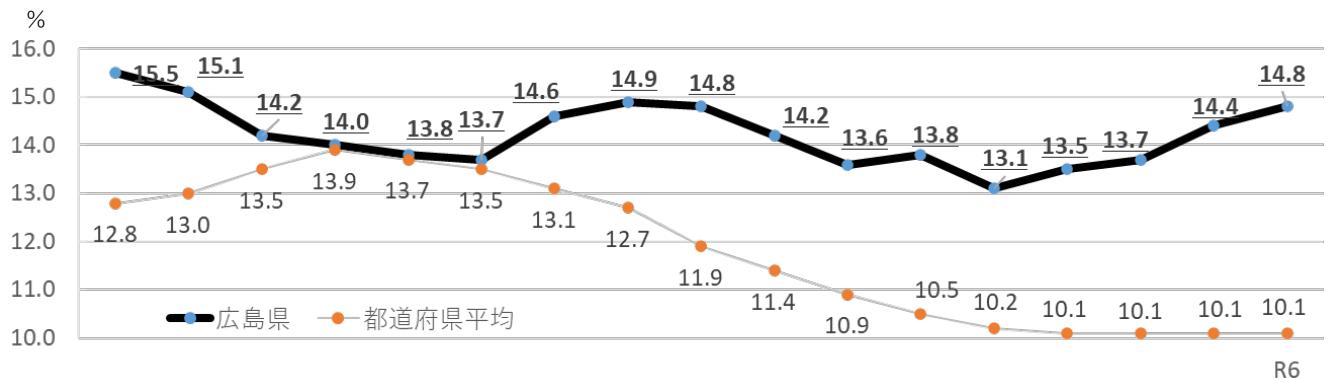
- 令和6年度の経常収支比率は、94.0%となっており、前年度と比べ0.4 ポイント低下。
- 令和6年度は、全国平均を1.8 ポイント上回る水準。



③ 実質公債費比率

[実質公債費比率] 財政構造の弾力性を判断する指標
一般会計等が負担する元利償還金（準ずるものも含む）の標準県政規模に対する比率
(当該年度を含む過去3年間の平均)

- 令和6年度の実質公債費比率は、14.8%となっており、前年度と比べ0.4ポイント上昇。
- 引き続き、全国平均を上回る水準で推移。

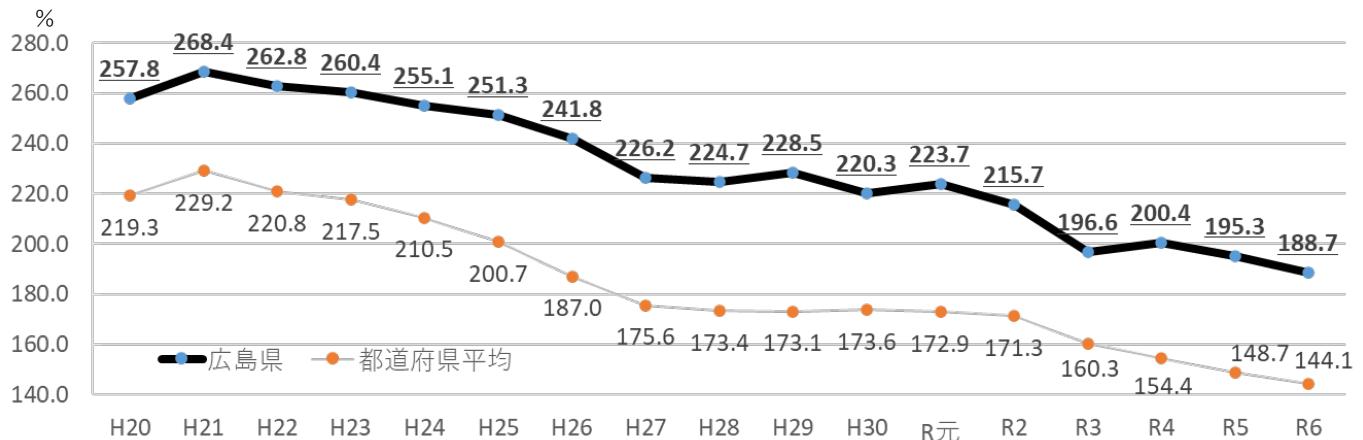


※比率が18%以上となった場合、地方債許可団体となる。また、25%以上となった場合、財政健全化法に基づく早期健全化団体となる。

④ 将来負担比率

[将来負担比率] 財政構造の持続可能性を判断する指標
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準県政規模に対する比率

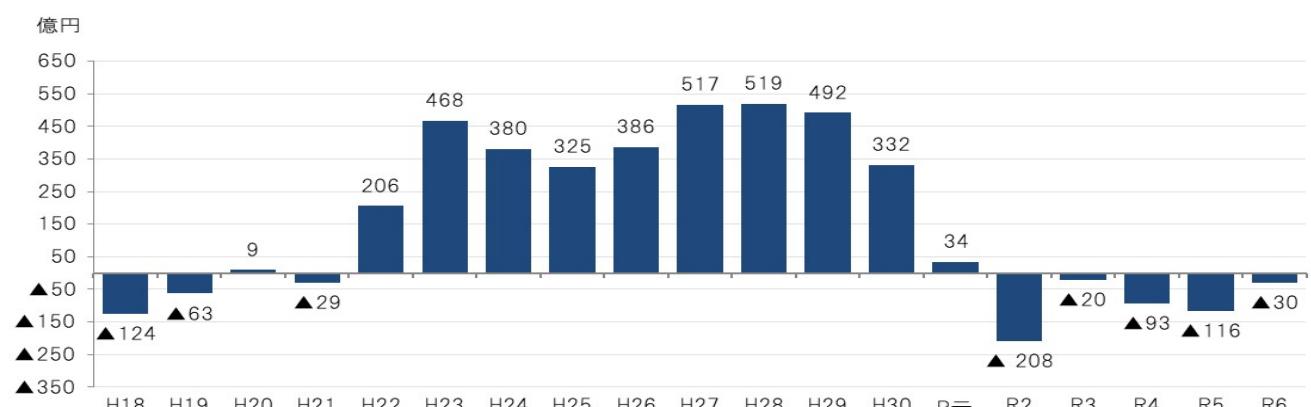
- 令和6年度の将来負担比率は、188.7%となっており、前年度と比べ6.6ポイント低下。
- 引き続き、全国平均を上回る水準で推移。



⑤ プライマリーバランス

[プライマリーバランス] 県債の元金償還と発行額（臨時財政対策債などを除く）とのバランス

- プライマリーバランスは、平成22年度から令和元年度までは10年連続で黒字を確保していたが、近年頻発した豪雨災害への対応などのため多額の県債発行を要していることから、令和2年度以降は赤字となっている。



(3) 健全化判断比率

- 平成 20 年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等の公表が義務付けられました。
- 令和 6 年度決算に基づく本県の健全化判断比率の算定結果は、いずれの指標も財政健全化計画の策定が必要となる早期健全化基準を下回っています。
- 一方で、今後も少子高齢化や人口減少の進展に伴う社会構造の変化、行政課題の多様化・複雑化、物価や金利の上昇に伴う経済環境の変化などにより、本県財政は、更に厳しさを増していくことが見込まれることから、引き続き計画的かつ着実に財政健全化の取組を進めていく必要があります。

本県の状況

広島県の健全化判断比率の状況

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和 6 年度	—	—	14.8%	188.7%
令和 5 年度（参考）	—	—	14.4%	195.3%

基準	早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%
	財政再生基準	5.00%	15.0%	35.0%	—

※ 実質赤字額及び連結実質赤字額は、都道府県では該当なし

全国の状況

- 本県の実質公債費比率及び将来負担比率は、他の都道府県と比較すると、それぞれ 43 番目、33 番目に位置しており、いずれも都道府県平均を上回っている状況。

実質公債費比率 【単位：%】

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	1.2	24	愛媛県	11.0
2	福島県	6.0	26	鹿児島県	11.1
3	島根県	7.0	27	滋賀県	11.2
4	沖縄県	7.5	28	三重県	11.3
5	千葉県	7.6	28	長崎県	11.3
6	神奈川県	8.6	30	福井県	11.6
7	奈良県	8.8	30	宮崎県	11.6
8	熊本県	8.9	32	福岡県	11.9
9	群馬県	9.2	33	岩手県	12.3
9	長野県	9.2	33	石川県	12.3
9	岐阜県	9.2	33	高知県	12.3
9	山口県	9.2	36	徳島県	12.7
13	栃木県	9.4	37	青森県	13.4
14	鳥取県	9.5	37	山形県	13.4
15	茨城県	9.6	37	愛知県	13.4
16	宮城県	10.0	40	富山県	13.9
17	大阪府	10.2	41	秋田県	14.3
18	大分県	10.5	41	静岡県	14.3
19	佐賀県	10.6	43	広島県	14.8
20	山梨県	10.7	44	京都府	17.1
21	和歌山県	10.8	44	兵庫県	17.1
22	岡山県	10.9	46	新潟県	18.6
22	香川県	10.9	47	北海道	20.0
24	埼玉県	11.0		全国平均	10.1

将来負担比率 【単位：%】

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	13.6	25	山口県	160.8
2	沖縄県	24.2	26	大分県	161.9
3	神奈川県	54.5	27	三重県	164.4
4	青森県	58.0	28	山梨県	164.9
5	千葉県	101.3	29	長崎県	172.5
6	奈良県	102.0	30	高知県	178.4
7	栃木県	102.9	31	滋賀県	178.5
8	宮崎県	107.6	32	石川県	182.0
9	大阪府	110.1	33	広島県	188.7
10	愛媛県	111.5	34	鹿児島県	190.1
11	福島県	115.3	35	岩手県	196.8
12	群馬県	130.0	36	和歌山県	200.3
13	宮城県	130.8	37	富山県	203.0
14	鳥取県	132.8	38	山形県	212.2
15	佐賀県	137.2	39	熊本県	212.5
16	福井県	146.6	40	岐阜県	224.9
16	徳島県	146.6	41	秋田県	232.9
18	埼玉県	146.9	42	静岡県	234.1
19	長野県	147.1	43	福岡県	245.3
20	愛知県	152.0	44	京都府	257.2
21	岡山県	157.5	45	新潟県	287.0
22	茨城県	157.9	46	北海道	307.0
22	島根県	157.9	47	兵庫県	311.3
24	香川県	159.7		全国平均	144.1

2 経営資源確保に向けた取組状況

(1) 中期財政運営方針の概要

【基本的な考え方】

「安心▷ 誇り▷ 挑戦 ひろしまビジョン」に掲げる「目指す姿」の実現を支えるとともに、将来において、様々な情勢が不透明な中においても、新型コロナウイルス感染症による経済の低迷や大規模災害などのリスクに備えつつ、県勢発展に必要な施策を安定して推進できる、しなやかな財政運営※1を行ってまいります。

【計画の概要】

計画期間	令和3年度～令和7年度〔5年間〕
財政運営目標	<ul style="list-style-type: none">■ 財源調整的基金について、100億円以上の残高を維持する■ 将来負担比率を200%程度に抑制する
財政運営方針	<ul style="list-style-type: none">① 歳出の取組<ul style="list-style-type: none">■ 経営資源マネジメントの取組<ul style="list-style-type: none">・施策や事業等のプライオリティや費用対効果の検証・評価を一層徹底した経営資源のマネジメントを行うなど、更なる選択と集中を図る■ 公共事業費等<ul style="list-style-type: none">・「創造的復興による新たな広島県づくり」に必要な公共事業について、引き続き最優先で取り組むとともに、その他の公共事業については、一般財源ベースで令和2年度と同水準を確保■ 人件費の適正管理<ul style="list-style-type: none">・全国トップクラスの簡素で効率的な体制の堅持に向けて適切な定員管理を行う■ 臨時財政対策債の償還方法の見直し<ul style="list-style-type: none">・基準財政需要額への算入見込額と同額を償還（積立）することで乖離の拡大を止めるとともに、これまでの乖離額についても、計画的な解消を図る② 歳入の取組<ul style="list-style-type: none">■ 財産の売払い■ 収入未済額の縮減■ 基金の活用③ 財政運営上のリスクへの対応<ul style="list-style-type: none">■ 財源調整的基金の残高の確保<ul style="list-style-type: none">・災害や金利上昇など、財政運営上のリスクに備えるため常に一定額以上の財源調整的基金の残高を確保

※1 しなやかな財政運営とは、様々な財政運営上の制約やリスクに対しても、柔軟かつ機動的に対応でき、県勢発展に必要な施策を安定して推進できる財政運営のこと。

※2 詳細は、広島県ホームページを参照してください。

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/zaiseiyosann/chukizaisei.html>

(2) 中期財政運営方針に基づく財政運営の状況

ア 令和7年度当初予算における取組

(ア) 徹底した経営資源のマネジメント

資源配分の更なる最適化に向けて、施策や事業等の優先順位や、費用対効果の検証・評価を一層徹底

【経営資源の捻出】

- ・ 次の方針により、優先順位の低い事業の休廃止等により、経営資源を捻出
 - ① 有効性・必要性・効率性等の観点から、事業を評価し、優先順位付けを実施
 - ② 優先順位の低い事業は、経費削減ではなく原則休止又は廃止
- ・ 事務見直し等による事務費の縮減・節減により、経営資源を捻出

(イ) 嶸出歳入の着実な取組

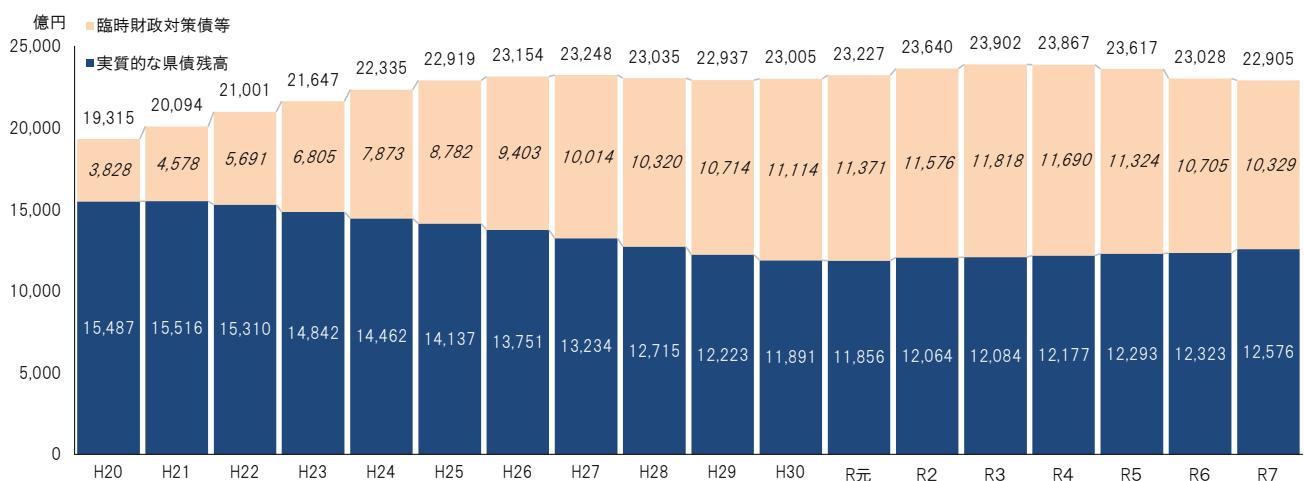
中期財政運営方針に基づく歳出歳入の両面にわたる取組を着実に実施

- ・ 適切な定員管理などによる人件費の適正管理
- ・ 利用計画のない土地等の県有財産について、歳入確保の観点から売却処分を促進
- ・ 県税の滞納処分や個人住民税の市町との共同徴収など、県税の徴収強化

(ウ) 県債発行額の適切なマネジメント

- 県債発行額については、これまでの適切なマネジメントにより減少傾向にあった中、頻発した豪雨災害への対応、国の補正予算を活用した防災・減災対策等の県土強靭化の取組などに伴い増加し、実質的な県債残高^{注1}は、令和2年度以降、増加傾向にある。
- こうした中においても、後年度に交付税措置のある有利な県債を最大限活用することなどにより、財政運営目標である将来負担比率は着実に低下しており、引き続き、県債発行額の適切なマネジメントに取り組み、可能な限り将来負担の軽減に努めていく。

【県債残高の推移】



[注1] 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を除いたものであり、今後、税収等により償還しなければならない県債残高である。

[注2] 各年度末残高は、令和6年度までは決算額、令和7年度は9月補正予算編成後の見込み。今後の補正予算等の状況により変動する。

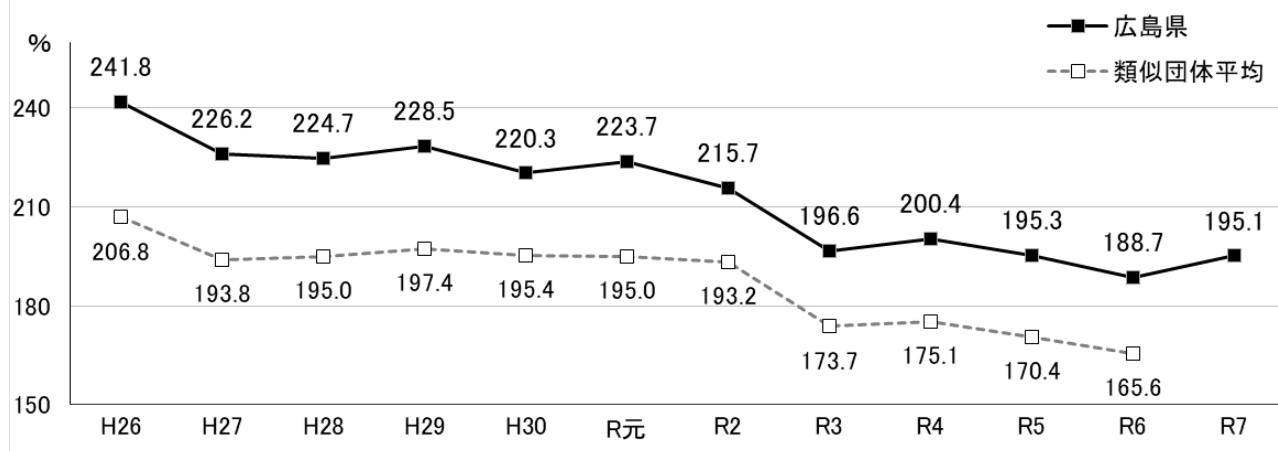
イ 財政運営目標への取組状況

- 本県の財政は、高齢化の進展等に伴う社会保障関係費の増加に加え、金利の上昇に伴い県債の利払い負担が増加するなど、一層厳しさを増している。
- こうした中、令和7年度当初予算においては、施策や事業等の優先順位や費用対効果の検証・評価を踏まえた事業の休廃止などにより経営資源を確保した上で、物価高への対応や、ビジョンに掲げる「目指す姿」の実現に向けた取組を加速させるための財源として、232億円の財源調整的基金を取り崩すこととしている。
- 多額の財源調整的基金を取り崩すこととしている一方で、国の補正予算の活用や予算執行段階における経費節減などにより、令和7年度末の財源調整的基金の残高見込みは、財政運営目標である100億円を上回る、104億円を確保している。
- また、将来負担比率については、引き続き、県債発行額の適切なマネジメントを行うとともに、後年度に交付税措置のある有利な県債を最大限活用することなどにより、財政運営目標である200%程度の水準となる見込みである。

財政指標	財政運営目標	R7見込み*	中期財政運営方針でのR7推計値
財源調整的基金の残高	100億円以上の残高を維持する	104億円	—
将来負担比率	200%程度に抑制する	195.1%	204.1%

* 数値は、一定条件の下、令和7年度当初予算案をベースに試算したものであり、今後の補正予算等の状況により変動する。

【将来負担比率の推移】



* 数値は、令和6年度までは決算値、令和7年度は当初予算編成時の見込み。

【参考】

参考指標	R6決算	R7見込み*	差引
実質的な県債残高	1兆2,323億円	1兆2,576億円	+253億円
経常収支比率	94.0%	94.7%	+0.7%

* 数値は、実質的な県債残高については、令和7年度9月補正予算後の年度末残高の見込み、経常収支比率については令和7年度当初予算編成時の見込み。

3 令和6年度決算の状況

(1) 普通会計決算の状況

- 歳入総額は、1兆942億円余で、前年度と比べ2.7%の減少となっています。
- 歳出総額は、1兆742億円余で、前年度と比べ2.6%の減少となっています。
- 決算規模は、歳入・歳出ともに前年度を下回りました。

普通会計決算推移

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入総額	1,138,899,465	1,289,860,426	1,221,698,617	1,124,841,043	1,094,294,344
歳出総額	1,099,341,194	1,254,532,099	1,193,714,538	1,102,901,381	1,074,265,129
歳入歳出差引額	39,558,271	35,328,327	27,984,079	21,939,662	20,029,215
翌年度に繰り越すべき財源	17,983,347	21,457,833	18,402,535	16,472,300	15,310,724
実質収支	21,574,924	13,870,494	9,581,544	5,467,362	4,718,491
単年度収支	16,202,142	△ 7,704,430	△ 4,288,950	△ 4,114,182	△ 748,871
実質単年度収支	21,536,113	3,095,653	△ 5,996,184	689,948	1,754,978

普通会計歳入決算状況

(単位：千円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
地方税	439,653,554	40.2	410,527,765	36.5	29,125,789	107.1
地方譲与税	63,762,356	5.8	56,215,104	5.0	7,547,252	113.4
地方特例交付金	7,903,668	0.7	1,565,371	0.1	6,338,297	504.9
地方交付税	206,336,974	18.9	200,058,147	17.8	6,278,827	103.1
交通安全対策特別交付金	359,051	0.0	376,682	0.0	△ 17,631	95.3
分担金及び負担金	5,669,624	0.5	7,100,146	0.6	△ 1,430,522	79.9
使用料	8,484,555	0.8	8,539,939	0.8	△ 55,384	99.4
手数料	3,488,807	0.3	3,410,723	0.3	78,084	102.3
国庫支出金	121,744,817	11.1	170,153,314	15.1	△ 48,408,497	71.6
財産収入	2,845,006	0.3	2,356,927	0.2	488,079	120.7
寄附金	2,276,226	0.2	1,122,458	0.1	1,153,768	202.8
繰入金	40,229,326	3.7	33,243,508	3.0	6,985,818	121.0
繰越金	21,939,662	2.0	27,984,079	2.5	△ 6,044,417	78.4
諸収入	80,753,210	7.4	97,713,281	8.7	△ 16,960,071	82.6
地方債	88,847,508	8.1	104,473,599	9.3	△ 15,626,091	85.0
計	1,094,294,344	100.0	1,124,841,043	100.0	△ 30,546,699	97.3

普通会計歳出決算状況(目的別)

(単位:千円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
議 会 費	2,125,541	0.2	2,100,562	0.2	24,979	101.2
総 務 費	75,841,640	7.1	57,807,168	5.2	18,034,472	131.2
民 生 費	196,706,944	18.3	191,190,185	17.4	5,516,759	102.9
衛 生 費	35,183,622	3.3	52,957,892	4.8	△ 17,774,270	66.4
労 働 費	3,241,227	0.3	2,887,179	0.3	354,048	112.3
農 林 水 産 業 費	35,192,721	3.3	40,818,903	3.7	△ 5,626,182	86.2
商 工 費	81,441,852	7.6	114,025,027	10.4	△ 32,583,175	71.4
土 木 費	133,696,365	12.5	144,099,797	13.1	△ 10,403,432	92.8
警 察 費	65,659,561	6.1	63,235,706	5.7	2,423,855	103.8
教 育 費	193,537,074	18.0	178,994,808	16.2	14,542,266	108.1
災 害 復 旧 費	6,424,791	0.6	17,556,382	1.6	△ 11,131,591	36.6
公 債 費	146,162,134	13.6	147,148,769	13.4	△ 986,635	99.3
利 子 割 交 付 金	247,383	0.0	191,651	0.0	55,732	129.1
配 当 割 交 付 金	3,632,988	0.3	2,472,440	0.2	1,160,548	146.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,698,855	0.4	2,722,894	0.2	1,975,961	172.6
分 離 課 稅 所 得 割 交 付 金	276,000	0.0	223,855	0.0	52,145	123.3
地 方 消 費 税 交 付 金	74,078,000	6.9	69,969,000	6.4	4,109,000	105.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	477,232	0.0	527,000	0.0	△ 49,768	90.6
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	124,458	0.0	△ 124,458	0.0
軽 油 引 取 税 交 付 金	5,184,176	0.5	5,168,815	0.5	15,361	100.3
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	1,795,461	0.2	1,547,890	0.1	247,571	116.0
法 人 事 業 税 交 付 金	8,661,562	0.8	7,131,000	0.6	1,530,562	121.5
計	1,074,265,129	100.0	1,102,901,381	100.0	△ 28,636,252	97.4

普通会計歳出決算状況(性質別)

(単位:千円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
人 件 費	245,277,918	22.8	225,585,697	20.5	19,692,221	108.7
物 件 費	32,769,630	3.1	34,915,661	3.2	△ 2,146,031	93.9
維 持 補 修 費	11,311,212	1.0	11,603,695	1.0	△ 292,483	97.5
扶 助 費	22,277,431	2.1	23,478,476	2.1	△ 1,201,045	94.9
補 助 費 等	347,797,036	32.4	363,722,852	33.0	△ 15,925,816	95.6
普 通 建 設 事 業 費	139,329,297	13.0	156,578,724	14.2	△ 17,249,427	89.0
災 害 復 旧 事 業 費	6,424,791	0.6	17,556,382	1.6	△ 11,131,591	36.6
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	145,605,232	13.6	146,635,383	13.3	△ 1,030,151	99.3
積 立 金	40,127,966	3.7	28,520,814	2.6	11,607,152	140.7
投 資 及 び 出 資 金	6,828,281	0.6	2,198,759	0.2	4,629,522	310.6
貸 付 金	62,588,865	5.8	77,624,284	7.0	△ 15,035,419	80.6
繰 出 金	13,927,470	1.3	14,480,654	1.3	△ 553,184	96.2
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	1,074,265,129	100.0	1,102,901,381	100.0	△ 28,636,252	97.4

(2) 一般会計決算の状況

- 峰入総額は、1兆1,309億円余で、前年度と比べ2.8%の減少となっています。
- 峰出総額は、1兆1,171億円余で、前年度と比べ2.7%の減少となっています。
- 決算規模は、峰入・峰出ともに前年度を下回りました。

一般会計決算推移

(単位：千円)

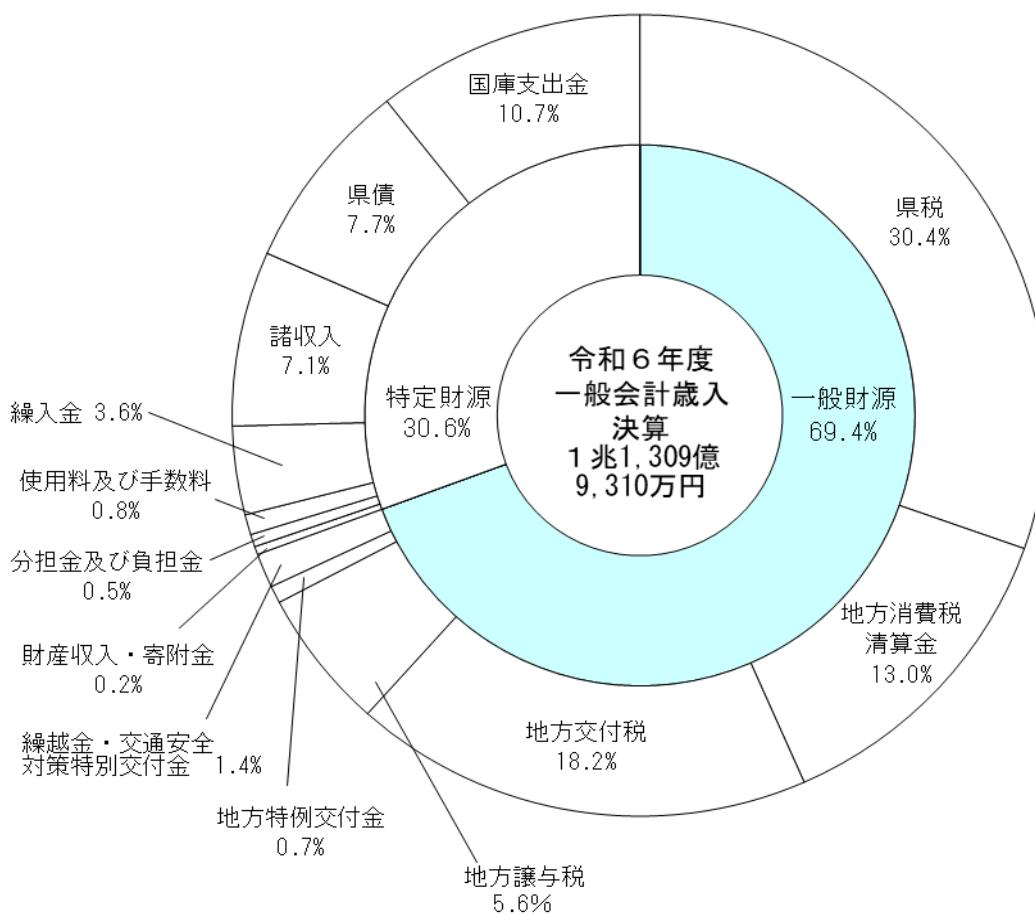
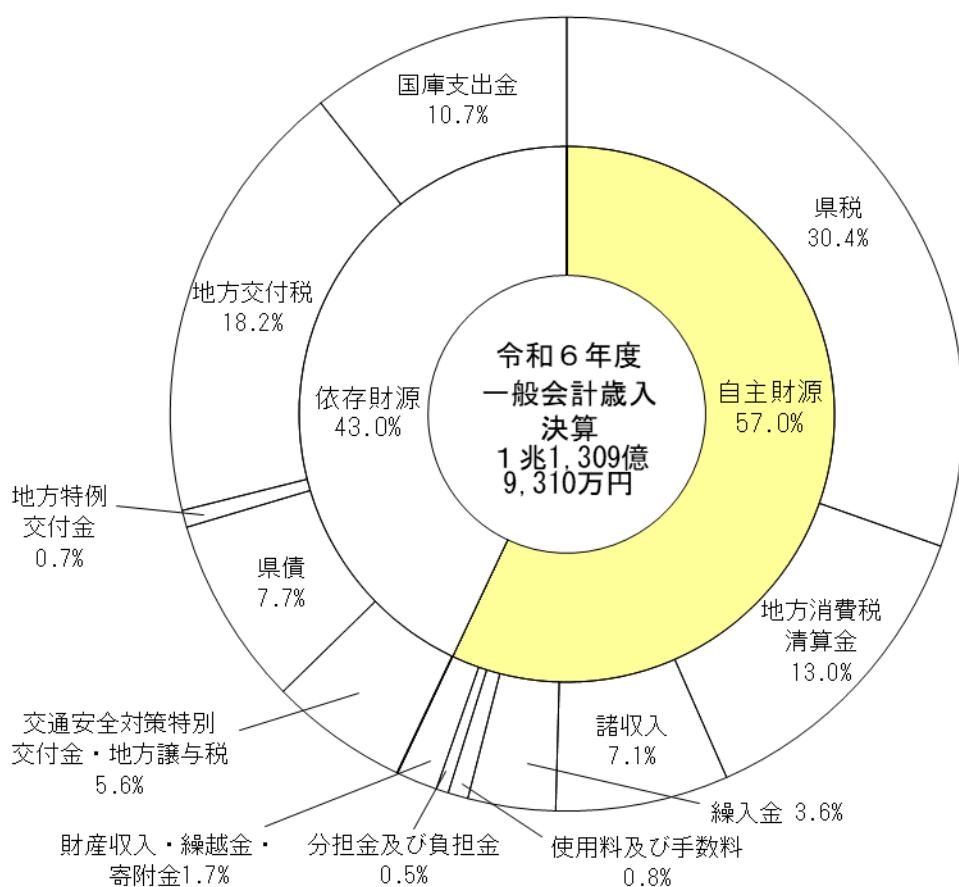
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
峰入総額	1,203,465,099	1,348,528,054	1,277,874,258	1,163,022,651	1,130,993,099
峰出総額	1,170,473,507	1,319,832,930	1,256,447,030	1,147,739,891	1,117,106,660
峰入峰出差引額	32,991,592	28,695,124	21,427,228	15,282,760	13,886,439
翌年度に繰り越すべき財源	11,583,427	14,986,584	12,018,592	10,374,746	9,525,713
実質収支	21,408,165	13,708,540	9,408,636	4,908,014	4,360,726
単年度収支	17,051,327	△ 7,699,625	△ 4,299,904	△ 4,500,622	△ 547,288
実質単年度収支	22,385,298	3,100,458	△ 6,007,138	303,508	1,956,561

一般会計歳入決算状況

(単位：千円、%)

科目	令和6年度		令和5年度		増減比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
県税	343,753,227	30.4	323,536,232	27.8	20,216,995	106.2
地方消費税清算金	147,064,327	13.0	138,728,533	11.9	8,335,794	106.0
地方譲与税	63,762,356	5.6	56,215,104	4.8	7,547,252	113.4
地方特例交付金	7,903,668	0.7	1,565,371	0.1	6,338,297	504.9
地方交付税	206,336,974	18.2	200,058,147	17.2	6,278,827	103.1
交通安全対策特別交付金	359,051	0.0	376,682	0.0	△ 17,631	95.3
分担金及び負担金	5,667,581	0.5	7,098,104	0.6	△ 1,430,523	79.8
使用料及び手数料	9,244,164	0.8	9,172,269	0.8	71,895	100.8
国庫支出金	120,528,615	10.7	169,044,185	14.5	△ 48,515,570	71.3
財産収入	1,470,015	0.1	1,292,827	0.1	177,188	113.7
寄附金	2,276,226	0.2	1,122,458	0.1	1,153,768	202.8
繰入金	40,349,114	3.6	33,358,277	2.9	6,990,837	121.0
繰越金	15,282,760	1.4	21,427,228	1.8	△ 6,144,468	71.3
諸収入	79,775,413	7.1	96,714,935	8.3	△ 16,939,522	82.5
県債	87,219,608	7.7	103,312,299	8.9	△ 16,092,691	84.4
計	1,130,993,099	100.0	1,163,022,651	100.0	△ 32,029,552	97.2

一般会計歳入決算状況及び財源別状況



県 稅 収 入 実 績

(単位: 千円、%)

区分 税目	令和6年度						令和5年度				D-G	C/F
	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比	C/A	C/B (D)	調定額 (E)	収入済額 (F)	構成比	F/E (G)		
県個人 民法	90,296,000	92,652,770	90,642,011	26.3	100.4	97.8	92,981,864	90,716,965	28.0	97.6	0.2	99.9
利子割	10,726,000	10,752,641	10,690,419	3.1	99.7	99.4	8,813,257	8,762,236	2.7	99.4	0.0	122.0
事業個人 税法	512,000	485,646	485,646	0.1	94.9	100.0	333,124	333,124	0.1	100.0	0.0	145.8
人	4,353,000	4,507,689	4,332,555	1.3	99.5	96.1	4,346,152	4,204,999	1.3	96.8	△ 0.7	103.0
人	112,354,000	111,586,855	111,107,059	32.3	98.9	99.6	98,901,743	98,593,429	30.5	99.7	△ 0.1	112.7
地方消費税	56,009,000	55,854,234	55,854,234	16.2	99.7	100.0	50,420,329	50,420,329	15.6	100.0	0.0	110.8
不動産取得税	7,710,000	8,590,075	7,937,873	2.3	103.0	92.4	8,170,746	7,524,048	2.3	92.1	0.3	105.5
県たばこ税	3,030,000	3,036,555	3,036,555	0.9	100.2	100.0	3,082,523	3,082,523	1.0	100.0	0.0	98.5
ゴルフ場利用税	682,000	660,092	660,023	0.2	96.8	100.0	762,480	762,411	0.2	100.0	0.0	86.6
軽油引取税	22,298,000	22,915,442	22,367,797	6.5	100.3	97.6	22,977,795	22,408,759	6.9	97.5	0.1	99.8
自動車税環境性能割	3,730,000	3,515,041	3,515,041	1.0	94.2	100.0	3,192,494	3,192,494	1.0	100.0	0.0	110.1
自動車税種別割	32,510,000	32,626,789	32,503,697	9.5	100.0	99.6	32,938,442	32,825,094	10.1	99.7	△ 0.1	99.0
鉱区税	4,000	4,382	4,355	0.0	108.9	99.4	4,382	4,382	0.0	100.0	△ 0.6	99.4
狩猟税	26,000	25,166	25,166	0.0	96.8	100.0	25,032	25,000	0.0	99.9	0.1	100.7
産業廃棄物埋立税	620,000	590,605	590,605	0.2	95.3	100.0	553,766	553,766	0.2	100.0	0.0	106.7
旧自動車取得税	20	0	0	0.0	0.0	-	125,691	125,691	0.0	100.0	-	0.0
法自動車税	20	6,305	191	0.0	955.0	3.0	19,745	982	0.0	5.0	△ 2.0	19.5
県税合計	344,860,040	347,810,287	343,753,227	100.0	99.7	98.8	327,649,565	323,536,232	100.0	98.7	0.1	106.2

一般会計歳出決算状況(目的別)

(単位: 千円、%)

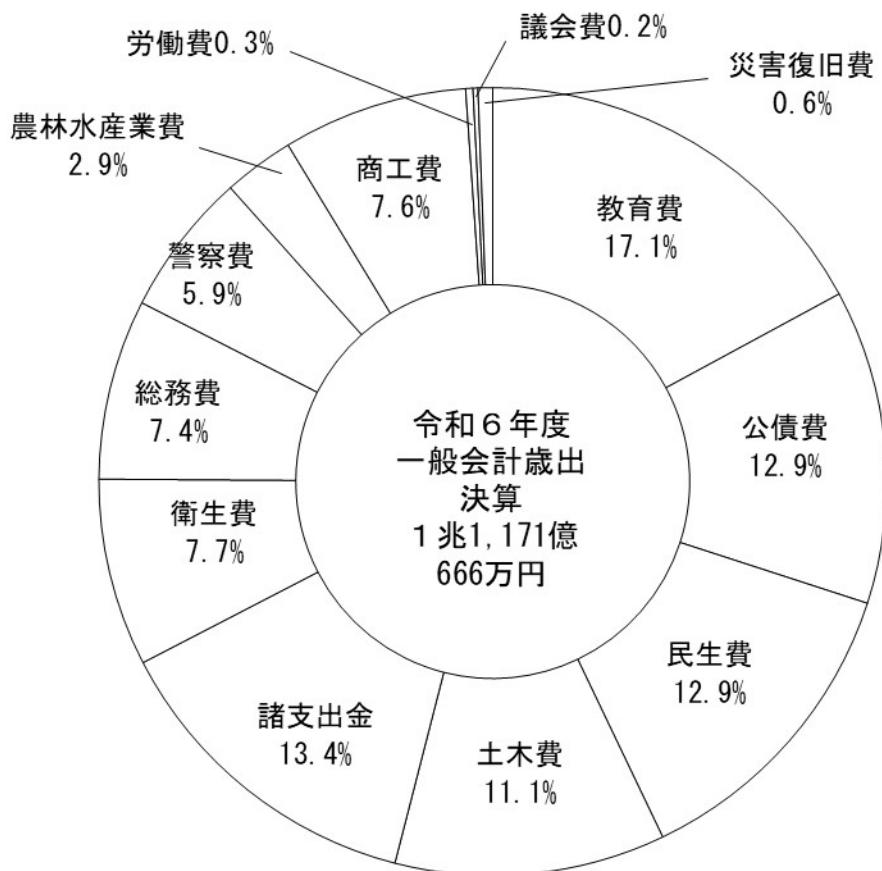
科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増減比較			
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)		
議 總 民 衛 勞 農 商 土 警 教 災 公 諸	会 務 生 生 働	費 費 費 費 費	2,088,159 82,539,891 143,829,349 86,010,516 3,245,776	0.2 7.4 12.9 7.7 0.3	2,043,911 64,003,188 141,344,183 101,095,774 2,894,102	0.2 5.6 12.3 8.8 0.3	44,248 18,536,703 2,485,166 △ 15,085,258 351,674	102.2 129.0 101.8 85.1 112.2
		費 費 費 費 費	32,545,252 84,588,052 123,981,003 66,360,551 191,414,279	2.9 7.6 11.1 5.9 17.1	38,118,220 112,247,308 140,187,490 63,869,906 177,486,906	3.3 9.8 12.2 5.6 15.5	△ 5,572,968 △ 27,659,256 △ 16,206,487 2,490,645 13,927,373	85.4 75.4 88.4 103.9 107.8
		費 費 費 費 費	6,424,791 143,863,384 150,215,657	0.6 12.9 13.4	17,480,846 145,152,054 141,816,003	1.5 12.6 12.4	△ 11,056,055 △ 1,288,670 8,399,654	36.8 99.1 105.9
		費 費 費 費 費	1,117,106,660	100.0	1,147,739,891	100.0	△ 30,633,231	97.3
		計						

一般会計歳出決算状況(性質別)

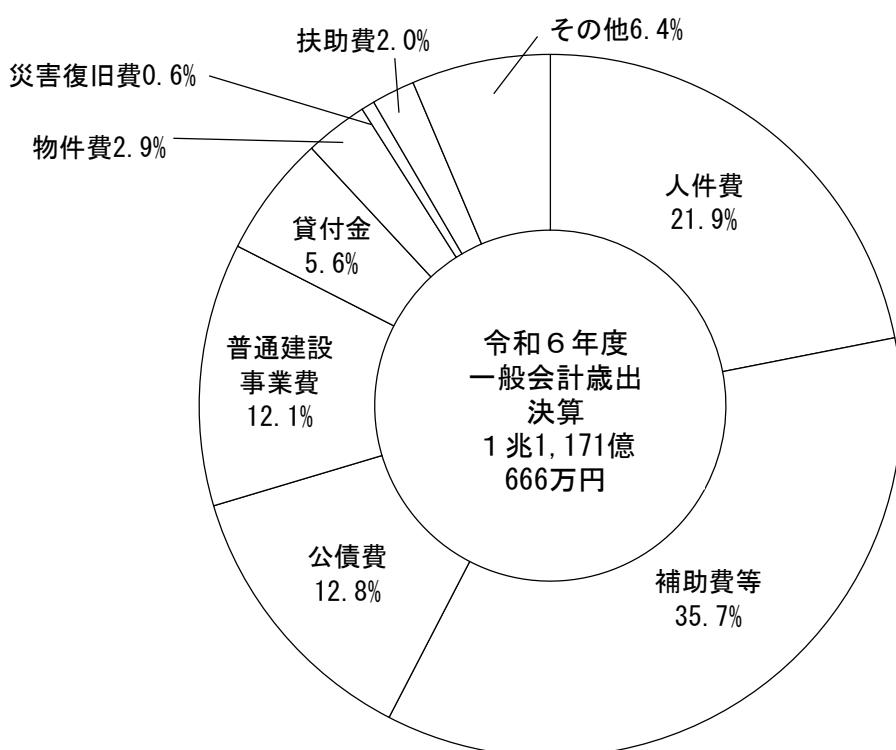
(単位: 千円、%)

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増減比較			
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)		
人 物 維 持 扶 補 普 通 災 失 公 積 投 資 貸 繰 前 年 度	件 件 補 助 助 費 通 害 復 對 策 債 立 資 及 び 付 出 出 年 度	費 費 費 費 費 等 費 費 費 費 費 費 資 資 金 金 金 金 金 金 計	244,913,399 32,306,911 10,208,882 22,274,857 398,386,004 135,235,704 6,424,791 0 143,307,013 40,077,805 6,828,281 62,119,698 15,023,315 0 1,117,106,660	21.9 2.9 0.9 2.0 35.7 12.1 0.6 0.0 12.8 3.6 0.6 5.6 1.3 0.0 100.0	225,239,761 34,453,609 10,522,947 23,476,579 414,936,927 153,646,443 17,556,382 0 144,640,012 28,321,490 2,198,759 77,221,234 15,525,748 0 1,147,739,891	19.6 3.0 0.9 2.0 36.2 13.4 1.5 0.0 12.6 2.5 0.2 6.7 1.4 0.0 100.0	19,673,638 △ 2,146,698 △ 314,065 △ 1,201,722 △ 16,550,923 △ 18,410,739 △ 11,131,591 0 △ 1,332,999 11,756,315 4,629,522 △ 15,101,536 △ 502,433 0 △ 30,633,231	108.7 93.8 97.0 94.9 96.0 88.0 36.6 — 99.1 141.5 310.6 80.4 96.8 — 97.3

一般会計歳出決算状況(目的別)



一般会計歳出決算状況(性質別)



(3) 特別会計決算の状況

- 全ての特別会計を合わせた歳入決算額は、5,741 億円余、歳出決算額は 5,590 億円余となっています。
- 各特別会計の決算額は、次のとおりです。

特 別 会 計 決 算 推 移

(単位：千円、%)

年 度	会計数	歳 入		歳 出	
		決算額	前年度比	決算額	前年度比
令和元 年度	12	564,414,671	91.5	547,338,145	91.1
令和2 年度	11	558,534,998	99.0	537,473,424	98.2
令和3 年度	11	552,843,707	99.0	535,807,094	99.7
令和4 年度	11	554,245,716	100.3	541,571,809	101.1
令和5 年度	11	560,320,098	101.1	550,684,707	101.7
令和6 年度	11	574,148,862	102.5	559,086,389	101.5

特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

会 計 名	歳 入			
	令和6 年度 (A)	令和5 年度 (B)	増減額 (A) - (B)	(A) / (B)
証 紙 等	3,157,292	2,930,159	227,133	107.8
管 理 事 務 費	599,208	593,354	5,854	101.0
公 債 管 理	306,711,796	289,364,039	17,347,757	106.0
母子・父子・寡婦福祉資金	511,252	487,355	23,897	104.9
国 民 健 康 保 険 事 業 費	229,308,873	235,916,996	△ 6,608,123	97.2
中 小 企 業 支 援 資 金	1,597,392	1,562,603	34,789	102.2
水 産 振 興 資 金	8,350	8,220	130	101.6
県 営 林 事 業 費	668,875	690,350	△ 21,475	96.9
港 湾 特 別 整 備 事 業 費	19,667,852	17,497,318	2,170,534	112.4
県 営 住 宅 事 業 費	7,213,584	6,390,993	822,591	112.9
高 等 学 校 等 奨 学 金	4,704,389	4,878,709	△ 174,320	96.4
計	574,148,862	560,320,098	13,828,764	102.5

会 計 名	歳 出			
	令和6 年度 (A)	令和5 年度 (B)	増減額 (A) - (B)	(A) / (B)
証 紙 等	3,115,993	2,887,037	228,956	107.9
管 理 事 務 費	588,265	583,310	4,955	100.8
公 債 管 理	306,711,796	289,364,039	17,347,757	106.0
母子・父子・寡婦福祉資金	150,636	139,714	10,922	107.8
国 民 健 康 保 険 事 業 費	220,972,379	233,283,761	△ 12,311,382	94.7
中 小 企 業 支 援 資 金	526,728	490,743	35,985	107.3
水 産 振 興 資 金	21	21	0	100.1
県 営 林 事 業 費	591,375	604,350	△ 12,975	97.9
港 湾 特 別 整 備 事 業 費	19,084,648	17,152,064	1,932,584	111.3
県 営 住 宅 事 業 費	6,799,599	5,734,734	1,064,865	118.6
高 等 学 校 等 奖 学 金	544,948	444,932	100,016	122.5
計	559,086,389	550,684,707	8,401,682	101.5

参考① 決算関係スケジュール

■ 地方自治法第 233 条、地方公営企業法第 30 条などに基づいて、決算の調製、監査委員の審査、議会の認定などを行っています。

(前年度日程を参考に作成)

	会計管理者 公営企業管理者	知事	監査委員	議会
3月 <事業年度>				
4月	○公営企業の決算を調製し、知事へ提出 【地公法 30①】 ※事業年度終了後 2月以内			
5月 <出納閉鎖>		○監査委員へ審査依頼 ・決算書等 【地公法 30②】		
6月	○歳入歳出決算を調製し、知事へ提出 【自治法 233①】 ※出納閉鎖後 3か月以内		○決算審査 ・歳入歳出決算 ・公営企業決算	
7月		○監査委員へ審査依頼 ・歳入歳出決算書等 【自治法 233②】		
8月			○審査意見書の決定	
9月		○決算認定議案を議会へ提出 【自治法 233③】 ※次の通常予算を審議する議会まで 【地公法 30④】 ※事業終了後、3月経過後の最初の定例会	○知事へ提出	○決算認定議案の審議 (9月定例会) ・決算特別委員会の設置
10月				○決算特別委員会の審査・表決
11月				
12月				○決算認定議案の議決(12月定例会) 【自治法 96③】
1月				

注：その他に決算認定議案の提出に当っては、次の事項が監査委員意見を付して報告される。

- ・基金運用状況【自治法 241⑤】
- ・健全化判断比率及び資金不足比率【財政健全化法 3①、22①】

参考② 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（令和6年度普通会計決算）

- 社会保障と税の一体改革による消費税及び地方消費税の引上げ分については、地方税法の規定により、社会保障4経費その他社会保障政策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとされています。
- 令和6年度決算の状況は、次のとおりです。

【歳 入】引上げ分（5%→10%）の地方消費税収 42,404,053 千円

【歳 出】社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 207,800,463 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳					
			特定財源			一般財源		
			国庫支出金	県債	その他	うち引上げ分の地方消費税	その他	
社会福祉	社会福祉費	43,591,151	3,205,988	100,400	2,412,955	37,871,808	6,808,386	31,063,422
	児童福祉費	36,957,013	2,372,648	69,707	831,280	33,683,378	11,687,759	21,995,619
	生活保護費	266,894	12,119	0	1,285	253,490	45,080	208,410
	災害救助費	0	0	0	0	0	0	0
	公債費	415,405	0	0	0	415,405	73,875	341,530
	労働費	11,632	0	0	0	11,632	2,069	9,563
社会保険	介護保険費	37,400,549	0	0	0	37,400,549	7,372,241	30,028,308
	国民健康保険費	20,845,089	0	0	0	20,845,089	4,563,313	16,281,776
	後期高齢者医療費	46,908,913	160,951	0	1,542	46,746,420	8,732,391	38,014,029
保健衛生	公衆衛生費	6,195,377	3,126,016	0	227,478	2,841,883	525,599	2,316,284
	環境衛生費	2,340	0	0	0	2,340	416	1,924
	保健所費	2,261,870	0	0	26,124	2,235,746	397,603	1,838,143
	医薬費	4,320,914	770,425	23,400	2,475,553	1,051,536	708,451	343,085
	病院費	2,683,545	0	0	262,560	2,420,985	430,546	1,990,439
共済負担金のうち基礎年金拠出金及び育児休業負担金(公的負担分)		5,939,771	0	0	0	5,939,771	1,056,324	4,883,447
合計		207,800,463	9,648,147	193,507	6,238,777	191,720,032	42,404,053	149,315,979

参考③ 基金の状況

■ 令和6年度の基金の状況は次のとおりです。

(単位:千円)

基金の名称	R6年度末残高	R5年度末残高	増減	主な設置目的
財政調整基金	32,901,016	30,397,167	2,503,849	災害や景気変動による税収の大幅な減少など、財政運営上のリスクに備えるため。
減債基金	397,577,387	406,203,479	△ 8,626,093	満期一括償還方式により発行した県債の償還や、経済事情の著しい変動等により財源が著しく不足する場合等における県債の償還のため。
大規模事業基金	5,808,598	5,008,394	800,203	県勢発展の基盤となる大規模事業を円滑に推進するため。
平成30年7月豪雨災害復興基金	-	0	0	平成30年7月豪雨による災害からの復興に資する事業の実施に必要な経費の財源に充てるため。(R7.3.24廃止)
土地造成事業等債務処理基金	9,843,720	12,278,567	△ 2,434,847	広島県港湾特別整備事業費特別会計及び広島県土地造成事業会計における資金不足に対応し、計画的かつ円滑に債務処理を実施するための経費の財源に充てるため。
新型コロナウイルス感染症対策基金	-	0	0	新型コロナウイルス感染症対策に資する事業の実施に必要な経費の財源に充てるため。(R6.7.8廃止)
職員退職手当基金	0	5,023,998	△ 5,023,998	職員の退職手当の支給に要する経費の財源に充てるため。
県庁舎整備基金	15,578,158	15,576,127	2,030	県庁舎の整備のため。
企業版ふるさと納税基金	925,001	-	925,001	地方再生法に規定するまち・ひと・しごと創生寄附活用事業に要する経費の財源に充てるため。(R7.3.24新設)
環境保全基金	804,478	983,999	△ 179,521	地域環境の保全に關し必要な事業を実施するため。
みどりと景観の基金	809,900	809,900	0	良好な自然環境の保護を図るために必要な土地の円滑な取得、自然環境の適切な利用を図るために必要な施設の維持又は地域の景観の形成に関する活動の推進に係る事業を実施するため。
産業廃棄物抑制基金	1,253,584	1,440,509	△ 186,925	産業廃棄物の排出抑制、減量化、リサイクル、適正な処理などの循環型社会の形成に関する施策の推進のため。
大規模社会福祉施設等建設基金	9,604,717	8,277,320	1,327,397	大規模な社会福祉施設、医療施設、保健休養施設等の建設のため。
災害救助基金	1,653,663	1,634,986	18,676	災害救助に要する費用の支弁に充てるため。
安心こども基金	1,851,544	1,998,716	△ 147,171	保育所の整備等及び放課後児童健全育成事業を計画的に実施するなど、子どもを安心して育てることができる体制整備を行うため。
国民健康保険財政安定化基金	4,520,356	4,510,000	10,356	国民健康保険の財政の安定化のため。
後期高齢者医療財政安定化基金	4,011,002	4,009,793	1,210	後期高齢者医療の財政の安定化のため。
地域医療介護総合確保基金	5,264,163	6,497,415	△ 1,233,252	地域における医療及び介護の総合的な確保を促進することを目的として県が作成する計画に基づく事業の実施のため。
介護保険財政安定化基金	3,724,465	3,723,341	1,123	介護保険の財政の安定化のため。
県立産業会館施設設備整備基金	300,801	314,287	△ 13,486	広島県立産業会館の施設及び設備の整備のため。
伴走支援型特別資金信用保証料補給基金	775,895	900,885	△ 124,990	伴走支援型特別資金に係る信用保証料補給の実施に要する経費の財源に充てるため。
県営林事業費基金	985	985	0	県営林の災害等により生じた経費又は経済事情の著しい変動等により、不足を生じた県営林事業の経費の財源に充てるため。
ひろしまの森づくり基金	73,732	103,668	△ 29,936	森林を県民共有の財産として守り育て、次の世代に引き継いでいくため。
農地中間管理事業等基金	194,153	100,660	93,493	農業の担い手への農用地等の集積及び集約化を推進するため。
森林環境譲与税基金	19,804	14,384	5,420	市町が実施する森林の整備への支援等の施策に要する経費の財源に充てるため。
港湾整備事業基金	22,138,424	13,281,505	8,856,919	広島県が行う港湾整備事業のため。
教育振興基金	2,438,875	2,050,075	388,799	広島県教育の振興及び充実を図るため。
市町振興基金	2,649,762	3,643,720	△ 993,958	行政水準の向上を目的として市町及び一部事務組合が実施する公共施設の整備事業等のため。
合計	524,724,183	528,783,883	△ 4,059,700	

※ 各年度末残高には、出納整理期間中の増減を反映させた額を記載している。

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

4 令和7年度補正予算の状況

令和7年度当初予算の編成後、新たに対応が必要となった事業について、次のとおり、補正予算を計上しました。

○ 6月補正予算

2, 472百万円

令和7年度当初予算編成後の状況変化等を踏まえ、物価高への対応や、「安心▷ 誇り▷ 挑戦 ひろしまビジョン」に掲げるそれぞれの欲張りなライフスタイルの実現に向けた取組など、必要性が認められる取組について時機を逃さず実施しました。

(1) 物価高への対応

636百万円

(LP ガス料金高騰に対する支援、特別高圧電気料金高騰に対する中小事業者等への支援)

(2) それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

1, 836百万円

- ・ 県民の挑戦を後押し

1, 824百万円

(高等学校等の授業料負担の軽減、公立高等学校等の学用品等の教育費負担に対する支援、災害時における歯科保健医療提供体制の確保、産科医療提供体制の確保)

- ・ 特性を生かした適散・適集な地域づくり

13百万円

(芸備線再構築協議会による実証事業等への費用負担)

○ 9月補正予算

7, 694百万円

6月補正予算編成後の状況変化等を踏まえ、米国関税措置や物価高による影響への対応、「安心▷ 誇り▷ 挑戦 ひろしまビジョン」に掲げるそれぞれの欲張りなライフスタイルの実現に向けた取組など、必要性が認められる取組について時機を逃さず実施しました。

(1) 米国関税措置・物価高による影響への対応

762百万円

(県内事業者の海外への販路拡大に対する支援、県内事業者の生産性向上に資する設備投資への支援、県内酒蔵への支援)

(2) それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

325百万円

- ・ 県民の挑戦を後押し

325百万円

(若年層の定着・回帰に向けた市町支援、水産海洋技術センターの調査船の更新、手話言語及び情報コミュニケーション施策の推進、広島空港の航空ネットワークの拡充に向けた支援、イノベーションを創出する企業や人材の集積、飼料製造施設の高度化に向けた支援、林業経営適地の集約化に向けた支援)

(3) その他

6, 606百万円

(埋蔵文化財センター・文書館観音書庫の移転整備、公共事業、財政調整基金等への積立)

一般会計補正予算の状況(歳 入)

(単位:千円、%)

科 目	令 和 7 年 度					令 和 6 年 度		(A) / (B)
	当 初 予 算	6 月 補 正	9 月 補 正	計 (A)	構 成 比	9 月 補 正 後 現 在 (B)	構 成 比	
県税	352,733,040	0	0	352,733,040	32.1	323,147,040	29.3	109.2
地方消費税清算金	145,132,000	0	0	145,132,000	13.2	146,128,000	13.2	99.3
地方譲与税	60,255,759	0	0	60,255,759	5.5	56,261,011	5.1	107.1
地方特例交付金	1,404,000	0	0	1,404,000	0.1	7,152,000	0.7	19.6
地方交付税	186,045,000	0	0	186,045,000	16.9	191,155,000	17.3	97.3
交通安全対策特別交付金	400,000	0	0	400,000	0.0	400,000	0.0	100.0
分担金及び負担金	6,649,442	0	2,200	6,651,642	0.6	6,439,584	0.6	103.3
使用料及び手数料	9,379,376	0	0	9,379,376	0.9	9,241,754	0.8	101.5
国庫支出金	104,400,940	2,424,417	1,189,279	108,014,636	9.8	109,527,870	9.9	98.6
財産収入	1,495,712	0	0	1,495,712	0.1	1,181,137	0.1	126.6
寄附金	102,055	0	0	102,055	0.0	96,903	0.0	105.3
繰入金	64,596,682	46,924	29,800	64,673,406	5.9	64,418,631	5.8	100.4
繰越金	1	0	4,360,725	4,360,726	0.4	4,908,014	0.5	88.8
諸収入	84,317,493	567	1,365	84,319,425	7.7	104,358,065	9.5	80.8
県債	72,918,500	0	2,110,200	75,028,700	6.8	79,112,100	7.2	94.8
計	1,089,830,000	2,471,908	7,693,569	1,099,995,477	100.0	1,103,527,109	100.0	99.7

一般会計補正予算の状況(歳 出)

(単位:千円、%)

科 目	令 和 7 年 度					令 和 6 年 度		(A) / (B)
	当 初 予 算	6 月 補 正	9 月 補 正	計 (A)	構 成 比	9 月 補 正 後 現 在 (B)	構 成 比	
議会費	2,132,877	0	0	2,132,877	0.2	2,138,579	0.2	99.7
総務費	67,178,846	12,588	4,253,873	71,445,307	6.5	59,790,176	5.4	119.5
民生費	142,936,182	0	3,000	142,939,182	13.0	141,105,663	12.8	101.3
衛生費	96,108,523	41,808	0	96,150,331	8.7	95,346,832	8.7	100.8
労働費	3,967,147	0	0	3,967,147	0.4	3,735,721	0.3	106.2
農林水産業費	30,978,676	0	119,554	31,098,230	2.8	30,147,888	2.7	103.2
商工費	84,539,018	635,540	802,358	85,976,916	7.8	108,037,442	9.8	79.6
土木費	96,346,706	0	2,422,517	98,769,223	9.0	97,817,556	8.9	101.0
警察費	68,260,171	0	0	68,260,171	6.2	65,713,751	6.0	103.9
教育費	192,553,183	1,781,972	92,267	194,427,422	17.7	198,962,637	18.0	97.7
災害復旧費	7,677,981	0	0	7,677,981	0.7	8,607,388	0.8	89.2
公債費	145,247,675	0	0	145,247,675	13.2	146,981,461	13.3	98.8
諸支出金	151,503,015	0	0	151,503,015	13.8	144,742,015	13.1	104.7
予備費	400,000	0	0	400,000	0.0	400,000	0.0	100.0
計	1,089,830,000	2,471,908	7,693,569	1,099,995,477	100.0	1,103,527,109	100.0	99.7

一般会計予算性質別状況

(単位:千円、%)

性質別	令和7年度(9月現計)		令和6年度(9月現在)		比較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
人件費	246,259,598	22.4	246,040,187	22.3	219,411	100.1
物件費	37,736,378	3.5	35,908,136	3.3	1,828,242	105.1
維持修繕費	18,119,465	1.7	15,835,761	1.4	2,283,704	114.4
扶助費	21,481,109	2.0	21,266,474	1.9	214,635	101.0
補助費等	401,757,271	36.5	380,684,522	34.5	21,072,749	105.5
普通建設事業費	115,781,954	10.5	128,388,618	11.6	△12,606,664	90.2
災害復旧事業費	7,677,981	0.7	8,607,388	0.8	△929,407	89.2
公債費	144,425,534	13.1	146,159,619	13.3	△1,734,085	98.8
積立金	16,627,056	1.5	13,886,149	1.3	2,740,907	119.7
投資及び出資金	1,352,309	0.1	6,039,757	0.5	△4,687,448	22.4
貸付金	68,168,888	6.2	85,740,500	7.8	△17,571,612	79.5
繰出金	20,207,934	1.8	14,569,998	1.3	5,637,936	138.7
予備費	400,000	0.0	400,000	0.0	0	100.0
計	1,099,995,477	100.0	1,103,527,109	100.0	△3,531,632	99.7

特別会計補正予算の状況

(単位:千円、%)

会計名	令和7年度				比較	
	当初予算	6月補正	9月補正	計(A)	令和6年度9月補正後現在(B)	(A)/(B)
証紙等	3,250,415	0	0	3,250,415	2,996,770	108.5
管理事務費	699,967	0	0	699,967	709,608	98.6
公債管理	286,888,176	0	0	286,888,176	309,461,866	92.7
母子・父子・寡婦福祉資金	299,223	0	0	299,223	357,902	83.6
国民健康保険事業費	224,577,217	0	0	224,577,217	227,001,209	98.9
地方独立行政法人広島県立病院機構資金貸付事業等	56,651,174	0	0	56,651,174	-	皆増
中小企業支援資金	675,299	0	713,411	1,388,710	751,906	184.7
水産振興資金	1,161	0	0	1,161	1,247	93.1
県営林事業費	556,436	0	0	556,436	566,184	98.3
港湾特別整備事業費	9,386,495	0	0	9,386,495	18,756,332	50.0
県営住宅事業費	6,531,773	0	0	6,531,773	7,030,251	92.9
高等学校等奨学金	671,035	0	0	671,035	748,023	89.7
計	590,188,371	0	713,411	590,901,782	568,381,298	104.0

5 令和7年度予算の執行状況

■ 令和7年度上期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

令和7年度一般会計予算の執行状況

その1（歳入）

令和7年9月末現在（単位：千円、%）

科 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	差引収入未済額 (B) - (C)	(C) / (B)	(C) / (A)
県 税	352,733,040	(166,186) 241,648,628	(20,510) 176,011,385	65,491,567	72.8	49.9
地 方 消 費 税 清 算 金	145,132,000	91,852,184	91,852,184	0	100.0	63.3
地 方 譲 与 税	60,255,759	17,718,508	17,718,508	0	100.0	29.4
地 方 特 例 交 付 金	1,404,000	1,402,360	1,402,360	0	100.0	99.9
地 方 交 付 税	186,045,000	142,921,545	142,921,545	0	100.0	76.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	400,000	182,863	182,863	0	100.0	45.7
分 担 金 及 び 負 担 金	6,651,642	(1,908) 807,683	446,559	359,216	55.3	6.7
使 用 料 及 び 手 数 料	9,379,376	7,183,256	(160) 2,936,664	4,246,752	40.9	31.3
国 庫 支 出 金	(36,734,347) 144,748,982	37,894,108	35,855,814	2,038,294	94.6	24.8
財 産 収 入	1,495,712	1,528,578	1,334,697	193,881	87.3	89.2
寄 附 金	102,055	175,131	168,071	7,060	96.0	164.7
繰 入 金	64,673,406	1,398	1,398	0	100.0	0.0
繰 越 金	(9,525,713) 13,886,440	13,886,439	13,886,439	0	100.0	100.0
諸 収 入	84,319,425	(3,250) 15,850,053	(597) 15,036,716	810,684	94.9	17.8
県 債	(29,123,600) 104,152,300	0	0	0	-	0.0
計	(75,383,660) 1,175,379,137	(171,344) 573,052,734	(21,267) 499,755,203	73,147,454	87.2	42.5

(注)

- 予算額は、9月補正予算までを反映したものに、継続費過次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を加えたものである。
- 予算額欄の（ ）は、継続費過次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を再掲したものである。
- 調定額欄の（ ）は、不納欠損額である。
- 収入済額欄の（ ）は、過誤納額である。
- 県税の収入済額欄には、自動車税種別割及び自動車税環境性能割の証紙代金収納計器による徴収分を含まない。

その2 (歳出)

令和7年9月末現在 (単位:千円、%)

科 目	予 算 額 (A)	支 出 額 (B)	差 引 残 額 (A) - (B)	(B)/(A)
議 会 費	2,132,877	1,012,128	1,120,749	47.5
総 務 費	(1,029,240) 72,474,547	23,025,641	49,448,906	31.8
民 生 費	(5,677,008) 148,616,190	27,574,306	121,041,884	18.6
衛 生 費	(5,948,804) 102,099,135	46,008,446	56,090,689	45.1
労 働 費	(109,150) 4,076,297	976,026	3,100,271	23.9
農 林 水 産 業 費	(10,400,316) 41,498,546	9,120,649	32,377,897	22.0
商 工 費	(2,270,790) 88,247,706	57,457,380	30,790,326	65.1
土 木 費	(46,224,738) 144,993,961	32,283,905	112,710,056	22.3
警 察 費	(111,334) 68,371,505	28,982,278	39,389,227	42.4
教 育 費	(1,567,533) 195,994,955	79,953,278	116,041,677	40.8
災 害 復 旧 費	(2,044,747) 9,722,728	943,728	8,779,000	9.7
公 債 費	145,247,675	72,438,496	72,809,179	49.9
諸 支 出 金	151,503,015	89,165,550	62,337,465	58.9
予 備 費	400,000	0	400,000	0.0
計	(75,383,660) 1,175,379,137	468,941,811	706,437,325	39.9

(注)

- 予算額は、9月補正予算までを反映したものに、継続費過次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を加えたものである。
- 予算額欄の()は、継続費過次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を再掲したものである。

令和7年度特別会計予算の執行状況

令和7年9月末現在 (単位:千円、%)

会計名	予算額 (A)	歳入					歳出		
		調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	(C)/(B)	(C)/(A)	支出済額 (D)	差引残額 (A)-(D)	(D)/(A)
証紙等	3,250,415	1,591,275	1,551,275	40,000	97.5	47.7	177,086	3,073,329	5.4
管理事務費	699,967	129,064	129,057	7	100.0	18.4	194,991	504,976	27.9
公債管理	286,888,176	116,379,686	116,379,686	0	100.0	40.6	105,490,390	181,397,786	36.8
母子・父子・寡婦福祉資金	299,223	539,492	435,495	103,997	80.7	145.5	122,040	177,183	40.8
国民健康保険事業費	224,577,217	201,698,330	106,782,627	94,915,703	52.9	47.5	89,961,590	134,615,627	40.1
地方独立行政法人広島県立病院機構資金貸付事業等	56,651,174	10,810,700	10,010,471	800,229	92.6	17.7	30,723,239	25,927,935	54.2
中小企業支援資金	1,388,710	2,968,708	1,994,423	974,285	67.2	143.6	791	1,387,919	0.1
水産振興資金	1,161	10,307	8,339	1,968	80.9	718.3	0	1,161	0.0
県営林事業費	(124,221) 680,657	239,290	238,854	436	99.8	35.1	261,660	418,997	38.4
港湾特別整備事業費	(1,219,253) 10,605,748	2,258,686	(71,166) 2,177,153	152,699	96.4	20.5	5,061,509	5,544,239	47.7
県営住宅事業費	(699,301) 7,231,074	3,199,078	1,655,770	1,543,308	51.8	22.9	2,259,026	4,972,048	31.2
高等学校等奨学金	671,035	4,339,178	(13) 4,275,828	63,363	98.5	637.2	212,138	458,896	31.6
計	(2,042,775) 592,944,557	344,163,794	(71,179) 245,638,978	98,595,995	71.4	41.4	234,464,460	358,480,097	39.5

(注)

- 予算額は、9月補正予算までを反映したのに、継続費過次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を加えたものである。
- 予算額欄の()は、繰越明許費及び事故繰越額を再掲したものである。
- 収入済額欄の()は、過誤納額である。

6 県有財産の状況

■ 令和7年9月30日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

◎ 土地及び建物

(単位: m²)

区分	土地	建物(延面積)		
		木造	非木造	合計
行政財産	34,650,397.03	68,260.66	3,230,451.89	3,298,712.55
公用財産	1,294,727.16	16,004.56	559,632.36	575,636.92
本庁舎	51,638.33		87,884.52	87,884.52
警察消防施設	606,217.54	15,675.65	286,165.66	301,841.31
その他の施設	636,871.29	328.91	185,582.18	185,911.09
公共用財産	33,208,455.88	52,256.10	2,670,819.53	2,723,075.63
学校	3,953,399.75	30,299.03	1,208,972.48	1,239,271.51
公営住宅	1,218,023.64	761.79	1,014,180.83	1,014,942.62
公園	24,298,528.46	15,291.47	54,845.24	70,136.71
その他の施設	3,738,504.03	5,903.81	392,820.98	398,724.79
山林	147,213.99			
普通財産	19,318,469.52	1,740.58	196,602.67	198,343.25
山林	15,559,429.59			
職員公舎	151,600.75	430.41	104,320.85	104,751.26
廃川廃道敷地	7,447.06			
その他	3,599,992.12	1,310.17	92,281.82	93,591.99
合計	53,968,866.55	70,001.24	3,427,054.56	3,497,055.80

◎ 物権

(単位: m²)

区分	設定面積	
	地上権	地役権
行政財産	719,727.54	
普通財産	203,919,331.46	9.24
山林	203,919,261.47	
県公舎		9.24
その他	69.99	
合計	204,639,059.00	9.24

◎ 基金現在高

(単位:千円)

区分	金額
財政調整基金	32,901,016
減債基金	404,877,387
大規模事業基金	5,808,598
土地造成事業等債務処理基金	9,843,720
職員退職手当基金	0
県庁舎整備基金	15,578,158
企業版ふるさと納税基金	925,001
環境保全基金	804,478
みどりと景観の基金	809,900
産業廃棄物抑制基金	1,253,584
大規模社会福祉施設等建設基金	9,604,717
災害救助基金	1,652,423
安心こども基金	1,851,544
国民健康保険財政安定化基金	4,520,356
後期高齢者医療財政安定化基金	4,011,002
地域医療介護総合確保基金	5,264,163
介護保険財政安定化基金	3,724,465
県立産業会館施設設備整備基金	300,801
伴走支援型特別資金信用保証料補給基金	775,895
県営林事業費基金	985
ひろしまの森づくり基金	73,732
農地中間管理事業等基金	194,153
森林環境譲与税基金	19,804
港湾整備事業基金	22,138,424
教育振興基金	2,438,875
市町振興基金	2,649,762
合計	532,022,943

※ 不動産・動産等を含む。

※ 端数処理の関係で積上数値と合計が異なる場合がある。

◎ 有価証券

(単位:千円)

区分	金額
株券	3, 830, 056
大阪中小企業投資育成株式会社	20, 000
井原鉄道株式会社	45, 000
株式会社広島情報シンフォニー	24, 500
株式会社ひろしま港湾管理センター	510, 000
株式会社広島テクノプラザ	800, 000
基町パーキングアクセス株式会社	10, 000
株式会社日本宝くじシステム	2, 000
広島地下街開発株式会社	1, 500, 000
株式会社サンフレッヂェ広島	100, 999
本州四国連絡高速道路株式会社	296, 557
福山リサイクル発電株式会社	400, 000
株式会社ひろしまイノベーション推進機構	100, 000
株式会社水みらい広島	21, 000
出資証券	794, 190
全国漁業信用基金協会	117, 750
広島県農業信用基金協会	409, 480
一般社団法人日本養鶏協会	10, 000
一般社団法人広島県畜産協会	62, 500
一般社団法人日本草地畜産種子協会	200
一般社団法人家畜改良事業団	6, 700
一般社団法人広島県野菜価格安定資金協会	13, 050
一般社団法人広島県果実生産出荷安定基金協会	25, 000
公益社団法人日本食肉格付協会	3, 500
独立行政法人農林漁業信用基金	146, 010
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	4, 000, 000
ひろしまイノベーション推進第1号投資事業有限責任組合	4, 000, 000
有限責任事業組合契約に基づく権利	800, 000
ひろしま再生可能エネルギー推進有限責任事業組合	800, 000
合計	9, 424, 246

◎ 出資に関する権利

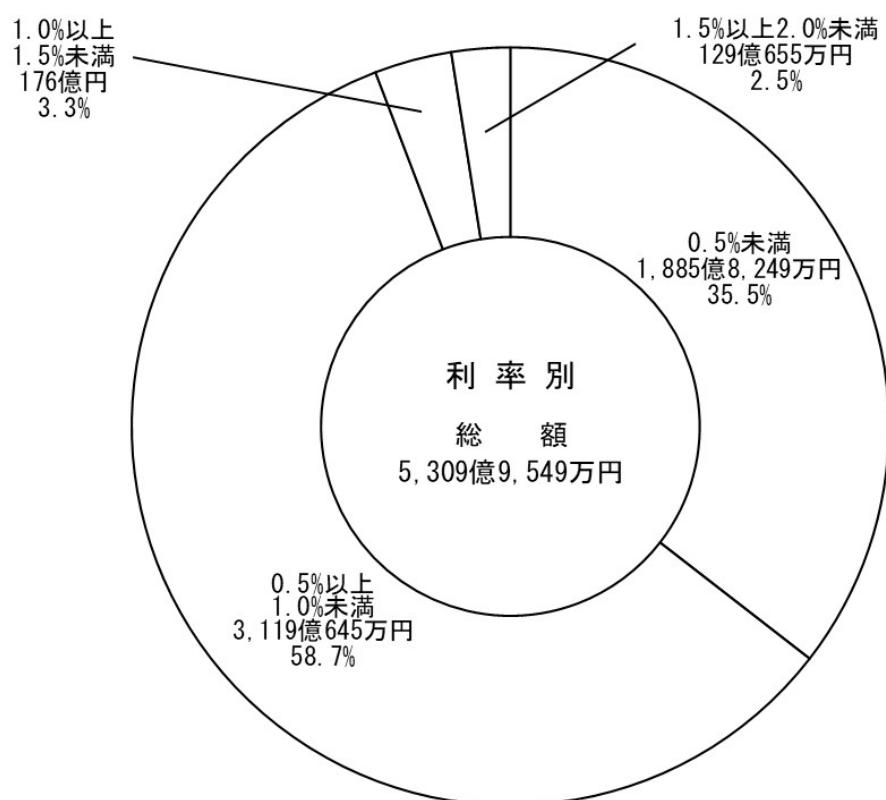
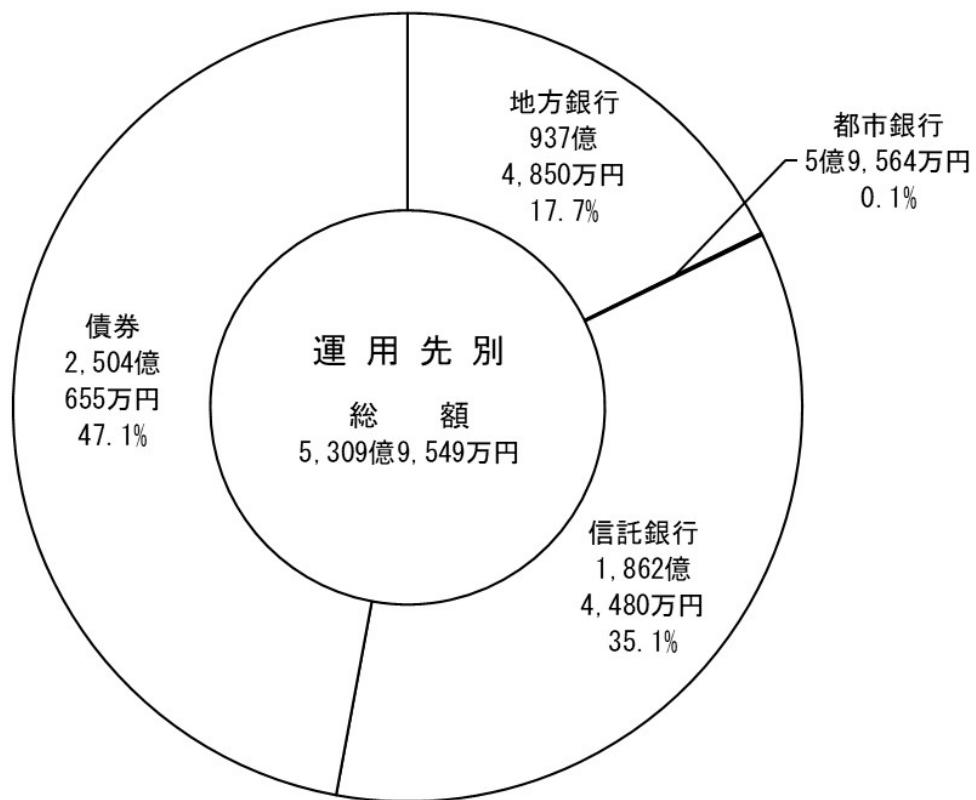
(単位:千円)

区分	金額
公益財団法人ひろしま国際センター	747,618
一般財団法人地域社会ライフプラン協会	24,000
一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会	44,000
地方公共団体情報システム機構	2,000
地方共同法人地方公共団体金融機構	88,000
一般財団法人地域総合整備財団	150,000
公益財団法人都道府県センター	4,580,378
一般財団法人地域活性化センター	5,000
一般財団法人地域創造	181,155
一般財団法人消防試験研究センター	1,000
一般財団法人救急振興財団	46,000
公益財団法人ひろしま文化振興財団	440,000
公益財団法人広島県男女共同参画財団	30,000
広島県公立大学法人	20,359,960
公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団	50,000
一般財団法人広島県環境保全公社	250,000
社会福祉法人広島県福祉事業団	10,000
公益財団法人広島原爆被爆者援護事業団	395,700
学校法人自治医科大学	198,000
公益財団法人広島県地域保健医療推進機構	40,000
公益財団法人ひろしまドナーバンク	20,000
公益財団法人ひろしまこども夢財団	50,000
広島県信用保証協会	2,962,418
独立行政法人中小企業基盤整備機構	500
一般財団法人日本立地センター	17,500
公益財団法人ひろしま産業振興機構	162,000
公益財団法人中国地域創造研究センター	20,000
一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	6,000
一般財団法人備後地域地場産業振興センター	1,000
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	5,632
公益財団法人全日本科学技術協会	50,000
公益財団法人中国四国酪農大学校	1,000
公益財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構	3,500
一般社団法人広島県山行苗木残苗補償協会	5,000
一般財団法人休暇村協会	30,000
一般財団法人中央森林公園協会	13,500
広島県土地開発公社	30,000
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	81,114,751
一般財団法人建設業情報管理センター	11,340
広島県道路公社	3,850,000
公益財団法人リバーフロント研究所	5,000
一般財団法人ダム技術センター	2,600
一般財団法人河川情報センター	10,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	3,500
一般財団法人沿岸技術研究センター	1,500
一般財団法人みなと総合研究財団	4,000
公益財団法人区画整理促進機構	10,000
日本下水道事業団	27,124
一般財団法人不動産適正取引推進機構	1,000
広島県住宅供給公社	8,300

一般財団法人高齢者住宅財団	5, 000
一般財団法人建築コスト管理システム研究所	1, 000
一般財団法人港湾空港総合技術センター	5, 000
一般財団法人公園財団	50, 000
広島高速道路公社	46, 296, 050
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団	1, 000
公益財団法人広島県教育事業団	108, 557
公益財団法人広島県スポーツ振興財団	800, 004
公益財団法人暴力追放広島県民会議	710, 000
公益財団法人ひろしまベンチャー育成基金	10, 000
一般財団法人広島県森林整備・農業振興財団	3, 000
広島県水道広域連合企業団（水道用水供給事業）	31, 325, 100
広島県水道広域連合企業団（工業用水道事業）	253, 690
合 計	195, 638, 377

基 金 運 用 の 概 要

(令和7年9月30日現在)



(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

7 県債及び一時借入金の状況

- 県債（地方債）は、学校その他の文教施設、道路、河川などの公共施設の建設や災害復旧事業などの財源に充てるために借り入れることが認められている長期の借入金です。
- 一時借入金は、一時的な支払い資金の不足を補うための短期借入金で、歳入予算には計上されず、借入最高限度額が予算に定められているものです。（令和7年度9月末現在において一時借入金はありません。）

県債の現在高

令和7年9月末現在（単位：千円）

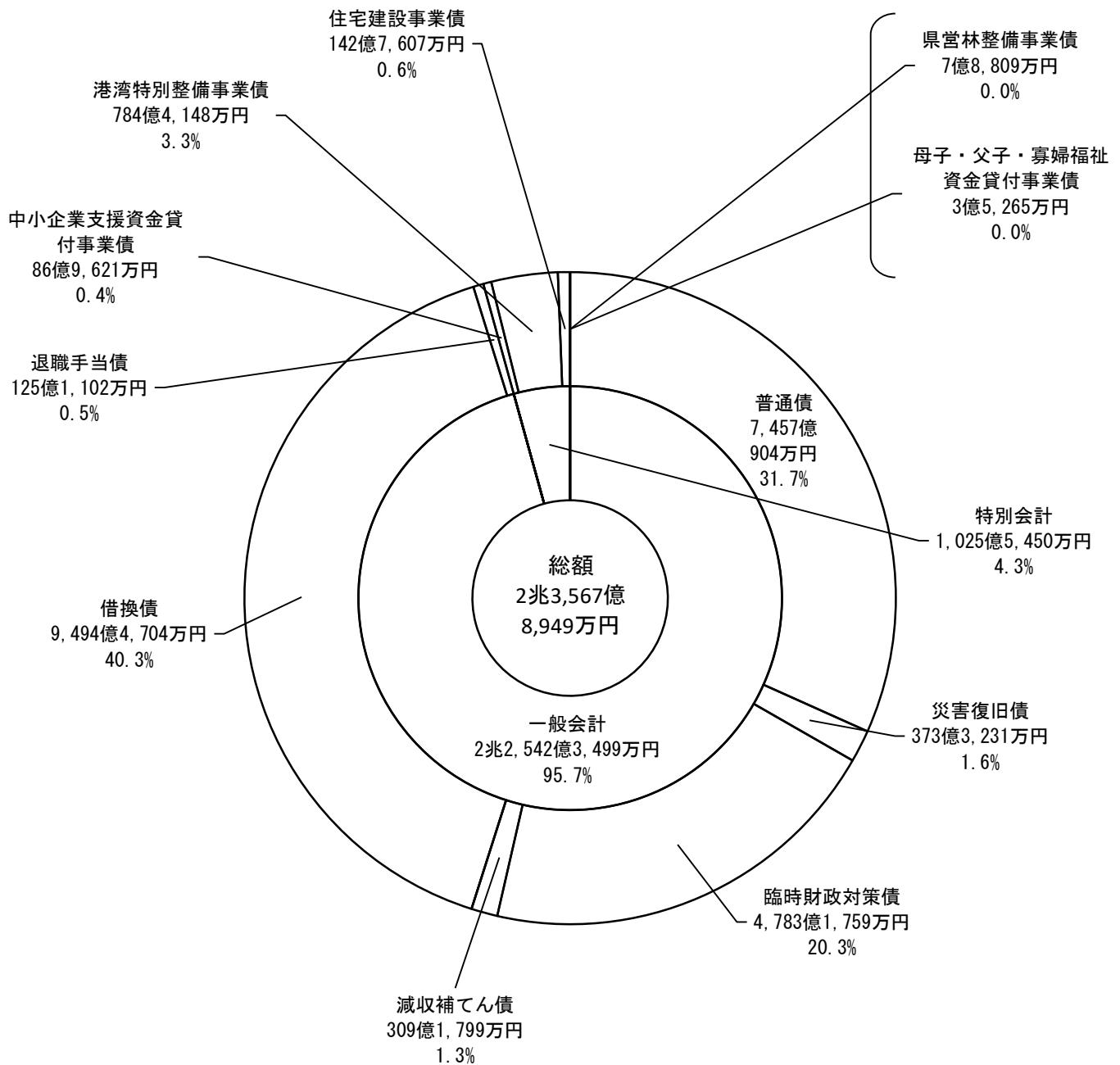
区分	現在高	区分	現在高
一般会計	2,254,234,991	特別会計	102,554,500
(1) 普通債	745,709,039	(1) 母子・父子・寡婦福祉資金貸付事業債	352,654
総務債	25,458,386	(2) 中小企業支援資金貸付事業債	8,696,213
民生債	11,178,956	(3) 農林水産振興資金貸付事業債	0
衛生債	3,349,494	(4) 県営林整備事業債	788,090
労働債	189,981	(5) 港湾特別整備事業債	78,441,477
農林水産業債	48,632,255	通常分	78,441,477
商工債	3,995,680	港湾整備特別会計貸付事業分	0
土木債	585,935,378	(6) 住宅建設事業債	14,276,066
警察債	16,219,623		
教育債	50,749,286		
(2) 災害復旧債	37,332,314		
土木債	34,355,436		
教育債	84,476		
公共施設債	568,829		
農林水産業債	2,217,401		
その他	106,172		
(3) 減税補てん債	0		
(4) 借換債	949,447,040		
(5) 臨時財政対策債	478,317,587		
(6) 退職手当債	12,511,023		
(7) 減収補てん債	30,917,988		
(8) 猶予特例債	0	合計	2,356,789,491

借入先別利率別現在高

令和7年9月末現在（単位：千円）

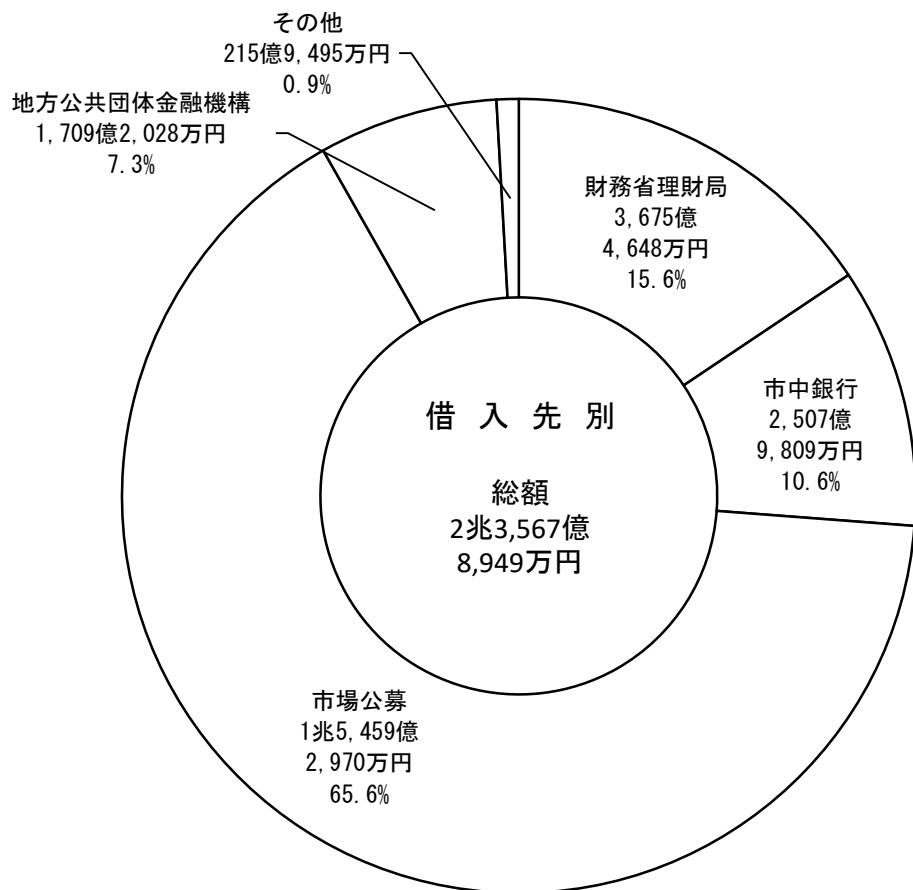
借入先	年利率	年利率				合計
		1.5%未満	1.5%以上 2.5%未満	2.5%以上 4%未満	4%以上 6%未満	
財務省理財局	308,407,658	59,097,377		41,440		367,546,475
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	837,276	786,044				1,623,320
地方公共団体金融機構	159,414,670	10,887,245	618,362			170,920,277
市中銀行	224,055,956	26,742,133				250,798,089
共済組合	1,766,063					1,766,063
生命保険会社		7,250,000				7,250,000
市場公募	1,399,429,700	146,500,000				1,545,929,700
国の予算等 貸付	独立行政法人中小企業基盤整備機構	8,182,385		462,677	51,151	8,696,213
	農業改良資金貸付金					
	港湾整備特別会計貸付金					
	災害援護資金貸付金	19,300				19,300
	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金	352,654				352,654
	地方道路整備臨時貸付金	1,887,400				1,887,400
	小計	10,441,739		462,677	51,151	10,955,567
	計	2,104,353,062	251,262,799	1,122,479	51,151	2,356,789,491

県債の目的別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

県債の借入先別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

8 県民の負担状況

- 県の財政は、直接又は間接に県民の負担によって賄われています。このうち、直接負担しているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金で、その額は令和7年9月補正後において、歳入総額の33.5パーセントを占めています。
- 令和2年度からの負担状況は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	決算額	歳入総額に占める割合(%)	9月補正後現予算額	歳入総額に占める割合(%)								
県 税	327,652	27.2	337,499	25.0	339,580	26.6	323,536	27.8	343,753	30.4	352,733	32.1
分 担 金 及 び 負 担 金	4,293	0.4	3,809	0.3	5,366	0.4	7,098	0.6	5,668	0.5	6,652	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	9,799	0.8	9,698	0.7	9,639	0.8	9,172	0.8	9,244	0.8	9,379	0.9
寄 附 金	721	0.1	196	0.0	2,190	0.2	1,122	0.1	2,276	0.2	102	0.0
計	342,465	28.5	351,202	26.0	356,775	28.0	340,928	29.3	360,941	31.9	368,866	33.5

県 税 負 担 状 況

年 度	県 税 収 入 人 口 (A) (百 万 円)	県 民 1 人 当 た り 県 税 負 担 額 (A) / (B) (円)
	(千 人)	
平成元年度	294,830	2,819
2年度	313,856	2,850
3年度	330,401	2,850
4年度	312,076	2,850
5年度	292,967	2,850
6年度	287,344	2,850
7年度	301,401	2,882
8年度	303,045	2,882
9年度	303,536	2,882
10年度	301,029	2,882
11年度	290,355	2,882
12年度	319,130	2,879
13年度	307,361	2,879
14年度	270,083	2,879
15年度	271,064	2,879
16年度	282,857	2,879
17年度	307,543	2,877
18年度	332,924	2,877
19年度	374,870	2,877
20年度	366,113	2,877
21年度	298,629	2,877
22年度	280,976	2,861
23年度	275,186	2,861
24年度	280,410	2,861
25年度	291,147	2,861
26年度	302,820	2,861
27年度	343,174	2,844
28年度	348,072	2,844
29年度	345,965	2,844
30年度	332,956	2,844
令和元年度	325,795	2,844
2年度	327,652	2,800
3年度	337,499	2,800
4年度	339,580	2,800
5年度	323,536	2,800
6年度	343,753	2,800
7年度	352,733	2,800

(注) 1 県税収入:令和6年度までは決算額、令和7年度は9月補正後現計予算である。

2 人口:国勢調査に基づく人口であり、令和7年度は令和2年度国勢調査に基づく人口である。

9 公営企業の経営状況

(1) 病院事業の状況

病院事業は、県民の健康保持を目的として広島及び安芸津の2病院を経営しています。総病床数は798床で、公共の福祉の増進と医学の進歩に対応した医療の提供に努めるとともに、企業としての経済性を発揮しながら運営しています。

なお、令和7年度から当該事業は地方独立行政法人広島県立病院機構に移行しました。

ア 令和6年度の決算状況

(ア) 業務の状況

令和6年度における病院利用状況について、入院延べ患者数は、221,750人で前年度に比べ18,209人（8.9パーセント）増加しました。

外来延べ患者数は、293,018人で前年度に比べ1,623人（0.6パーセント）増加しました。

(イ) 決算の状況

令和6年度の決算の状況は、次のとおりです。

令和6年度病院事業会計決算状況

(単位:千円)

科 目		令和6年度		令和5年度		比 較		
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	(A) - (B)	(A)/(B) (%)	
医業収益	入 院 収 益	17,730,965	63.0	16,541,155	60.9	1,189,810	107.2	
	外 来 収 益	7,231,356	25.7	7,329,948	27.0	△ 98,591	98.7	
	そ の 他 収 益	825,533	2.9	771,309	2.8	54,225	107.0	
	計	25,787,855	91.6	24,642,412	90.7	1,145,443	104.6	
医業外収益	他 会 計 補 助 金	1,023,218	3.6	1,254,420	4.6	△ 231,202	81.6	
	負 担 金 交 付 金	616,992	2.2	541,827	2.0	75,165	113.9	
	長 期 前 受 金 戻 入	544,146	1.9	557,388	2.1	△ 13,242	97.6	
	そ の 他 収 益	180,305	0.7	173,988	0.6	6,317	103.6	
収 益 的 収 益	計	2,364,660	8.4	2,527,622	9.3	△ 162,962	93.6	
	特 別 利 益	1,664	0.0	0	0.0	1,664	皆増	
	合 計	28,154,179	100.0	27,170,034	100.0	984,145	103.6	
医業費用	給 与 費	14,848,620	50.2	14,206,072	49.7	642,548	104.5	
	材 料 費	8,541,858	28.9	8,355,083	29.3	186,775	102.2	
	経 済 費	4,340,560	14.7	4,078,340	14.3	262,220	106.4	
	減 価 償 却 費	1,329,720	4.5	1,383,458	4.8	△ 53,738	96.1	
入 及 び 支 出	そ の 他	162,996	0.5	160,180	0.6	2,816	101.8	
	計	29,223,753	98.8	28,183,133	98.7	1,040,620	103.7	
	医業費用							
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	80,694	0.3	118,091	0.4	△ 37,397	68.3	
資 本 的 収 入 及 び 支 出	そ の 他 費 用	269,397	0.9	227,525	0.8	41,872	118.4	
	計	350,091	1.2	345,616	1.2	4,475	101.3	
	特 別 損 失	12,217	0.0	30,130	0.1	△ 17,913	40.5	
	合 計	29,586,062	100.0	28,558,879	100.0	1,027,182	103.6	
資 本 的 収 入 及 び 支 出	差 引	△ 1,431,882	—	△ 1,388,845	—	—	—	
	企 業 債 金	2,209,500	75.8	828,900	54.6	1,380,600	266.6	
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	資 助 金	1,865	0.1	1,833	0.1	32	101.7
	負 担 金	7,837	0.3	40,155	2.6	△ 32,318	19.5	
資 本 的 収 入 及 び 支 出	そ の 他	689,297	23.6	646,564	42.6	42,733	106.6	
	計	7,621	0.2	1,872	0.1	5,748	407.0	
	建 設 改 良 費	2,292,230	52.5	972,394	33.2	1,319,836	235.7	
	企 業 債 債 還 金	2,070,134	47.5	1,959,113	66.8	111,021	105.7	
資 本 的 収 入 及 び 支 出	計	4,362,364	100.0	2,931,507	100.0	1,430,857	148.8	
	差 引	△ 1,446,245	—	△ 1,412,183	—	—	—	

損益の状況は、次のとおり 14 億 3,605 万円の純損失となりました。

病院事業損益計算書

〔 令和 6 年 4 月 1 日から
令和 7 年 3 月 31 日まで 〕

(単位: 円)

費 用	金 額	収 益	金 額
医業費用	28,049,156,092	医業収益	25,739,757,419
給与費	14,839,227,722	入院収益	17,727,803,650
材料費	7,757,451,942	外来収益	7,219,723,054
経費	3,967,413,564	その他医業収益	792,230,715
減価償却費	1,329,719,601	医業外収益	2,354,208,742
資産減耗費	44,515,847	受取利息配当金	709,621
研究研修費	110,827,416	他会計補助金	1,023,217,959
医業外費用	1,470,457,856	補助金	51,096,500
支払利息及び 企業債取扱諸費	80,693,929	負担金交付金	616,991,599
長期前払消費税償却	88,947,917	長期前受金戻入	544,146,063
負担金	144,795,417	その他医業外収益	118,047,000
雑損失	1,156,020,593	特別利益	1,664,212
特別損失	12,067,371	過年度損益修正益	14,212
その他特別損失	12,067,371	その他特別利益	1,650,000
		当年度純損失	1,436,050,946
合 計	29,531,681,319	合 計	29,531,681,319

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

病院事業比較貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

区分		6年度末		5年度末		対前年度末比較	
		金額円	構成比率%	金額円	構成比率%	金額円	比率%
資産	固定資産	16,455,661,397	73.1	15,626,448,742	71.1	829,212,655	105.3
	有形固定資産	15,820,509,636	70.3	15,104,558,345	68.8	715,951,291	104.7
	土地	1,981,676,353	8.8	1,981,676,353	9.0	0	100.0
	建物	9,431,394,456	41.9	9,610,885,407	43.8	179,490,951	98.1
	構築物	51,504,415	0.2	54,833,283	0.2	3,328,868	93.9
	器機備品	4,250,342,430	18.9	3,414,446,059	15.6	835,896,371	124.5
	車両	1,937,583	0.0	2,327,279	0.0	389,696	83.3
	建設仮勘定	103,654,399	0.5	40,389,964	0.2	63,264,435	256.6
	無形固定資産	6,176,100	0.0	7,468,100	0.0	1,292,000	82.7
	電話加入権	3,318,500	0.0	3,318,500	0.0	0	100.0
	その他無形固定資産	2,857,600	0.0	4,149,600	0.0	1,292,000	68.9
	投資その他の資産	628,975,661	2.8	514,422,297	2.3	114,553,364	122.3
	長期前払消費税	628,975,661	2.8	514,422,297	2.3	114,553,364	122.3
	流动資産	6,067,876,872	26.9	6,320,884,027	28.9	253,007,155	96.0
部	現金・預金	1,063,461,617	4.7	1,298,699,541	5.9	235,237,924	81.9
	未収金	4,535,175,722	20.1	4,649,865,965	21.2	114,690,243	97.5
	貸倒引当金	△ 28,057,000	△ 0.1	△ 29,472,000	△ 0.1	1,415,000	95.2
	貯蔵品	400,837,107	1.8	326,106,381	1.5	74,730,726	122.9
	前払費用	1,141,140	0.0	684,140	0.0	457,000	166.8
	前払金	20,318,286	0.1	0	0.0	20,318,286	皆増
	その他流动資産	75,000,000	0.3	75,000,000	0.4	0	100.0
資産合計		22,523,538,269	100.0	21,947,332,769	100.0	576,205,500	102.6
負債	固定負債	12,002,189,418	53.3	11,673,573,114	53.2	328,616,304	102.8
	企業債	5,737,333,284	25.5	5,296,365,006	24.1	440,968,278	108.3
	引当金	6,264,856,134	27.8	6,377,208,108	29.1	112,351,974	98.2
	流动負債	7,609,194,259	33.8	6,086,010,762	27.8	1,523,183,497	125.0
	企業債	1,752,113,701	7.8	2,053,715,743	9.5	301,602,042	85.3
	未払金	5,147,610,227	22.9	3,268,212,164	14.9	1,879,398,063	157.5
	前受金	0	0.0	41,470	0.0	41,470	皆減
	引当金	614,638,637	2.7	575,657,732	2.6	38,980,905	106.8
	その他流动負債	94,831,694	0.4	188,383,653	0.8	93,551,959	50.3
	預り金	19,768,474	0.1	113,320,433	0.5	93,551,959	17.4
	医療費預り金	63,220	0.0	63,220	0.0	0	100.0
	預り有価証券	75,000,000	0.3	75,000,000	0.3	0	100.0
	繰延収益	3,159,407,463	14.0	3,008,549,818	13.7	150,857,645	105.0
	長期前受金	8,940,960,215	39.7	8,245,956,507	37.6	695,003,708	108.4
	長期前受金収益化累計額	△ 5,781,552,752	△ 25.7	△ 5,237,406,689	△ 23.9	544,146,063	110.4
合計		22,770,791,140	101.1	20,768,133,694	94.7	2,002,657,446	109.6
資本	資本金	29,032,120,133	128.9	29,030,255,133	132.3	1,865,000	100.0
	資本金(自己資本金)	29,032,120,133	128.9	29,030,255,133	132.3	1,865,000	100.0
	剰余金	△ 29,279,373,004	△ 130.0	△ 27,851,056,058	△ 127.0	1,428,316,946	105.1
	資本剰余金	890,409,449	3.9	882,675,449	3.9	7,734,000	100.9
	受贈財産評価額	137,711,656	0.6	137,711,656	0.6	0	100.0
	寄附金	43,861,107	0.2	43,861,107	0.2	0	100.0
	補助金	119,668,387	0.5	119,668,387	0.5	0	100.0
	その他資本剰余金	589,168,299	2.6	581,434,299	2.6	7,734,000	101.3
	利益剰余金	△ 30,169,782,453	△ 133.9	△ 28,733,731,507	△ 130.9	1,436,050,946	105.0
	当年度未処理欠損金	30,169,782,453	133.9	28,733,731,507	130.9	1,436,050,946	105.0
合計		△ 247,252,871	△ 1.1	1,179,199,075	5.3	1,426,451,946	△ 21.0
負債資本合計		22,523,538,269	100.0	21,947,332,769	100.0	576,205,500	102.6

(2) 土地造成事業の状況

土地造成事業は、県内産業の活性化を図り、広島県の活力を生み出すことを目的として、これまで企業誘致の受皿としての産業団地や良質で低廉な住宅団地などを計画的に造成してきました。

ア 令和6年度決算の状況

(ア) 業務の状況

令和6年度における土地の分譲状況は、需要は堅調にあるものの、当年度中の契約には至らず、産業団地の分譲実績はありませんでした。令和6年度末における分譲率は、70.5 パーセントとなっています。

(イ) 決算の状況

令和6年度の決算の状況は、次のとおりです。

令和6年度土地造成事業決算状況表

区分		令和6年度		令和5年度		比較	
		決算額(A) (千円)	構成比 (%)	決算額(B) (千円)	構成比 (%)	(A)-(B) (千円)	(A)/(B) (%)
土地造成事業収益	土地売却収益	0	0.0	5,832,947	98.2	△ 5,832,947	皆減
	計	0	0.0	5,832,947	98.2	△ 5,832,947	皆減
	受取利息及び配当金	299	0.4	96	0.0	203	311.9
	商業負担金	160	0.2	110	0.0	50	145.5
	消費税及び地方消費税還付金	0	0.0	5,122	0.1	△ 5,122	皆減
	長期前受金戻入	4,804	6.8	5,118	0.1	△ 314	93.9
	雜取収益	56,236	79.4	51,656	0.9	4,580	108.9
	計	61,499	86.8	62,102	1.0	△ 603	99.0
	その他の特別利益	9,331	13.2	46,244	0.8	△ 36,913	20.2
	計	9,331	13.2	46,244	0.8	△ 36,913	20.2
合計		70,830	100.0	5,941,292	100.0	△ 5,870,463	1.2
土地造成事業費用	土地売却原価	0	0.0	3,923,814	94.8	△ 3,923,814	皆減
	一般管理費	80,090	41.9	71,109	1.7	8,980	112.6
	資産減耗費	17,503	9.2	73,894	1.8	△ 56,391	23.7
	計	97,592	51.1	4,068,817	98.3	△ 3,971,225	2.4
	支払利息及び企業債取扱諸費	5,750	3.0	7,147	0.2	△ 1,397	80.5
	減価償却費	28,858	15.1	23,837	0.6	5,021	121.1
	長期前払消費税償却	35,806	18.8	34,875	0.8	931	102.7
	消費税及び地方消費税	289	0.2	0	0.0	289	皆増
	雜支出	6,878	3.6	6,193	0.1	685	111.1
	計	77,581	40.6	72,052	1.7	5,529	107.7
費用	固定資産売却損	15,762	8.3	0	0.0	15,762	皆増
	計	15,762	8.3	0	0.0	15,762	皆増
	合計	190,935	100.0	4,140,869	100.0	△ 3,949,934	4.6
	差引	△ 120,105	-	1,800,424	-	△ 1,920,529	-

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

区分		令和6年度		令和5年度		比較	
		決算額(A) (千円)	構成比 (%)	決算額(B) (千円)	構成比 (%)	(A)-(B) (千円)	(A)/(B) (%)
資本的収入	出資金 固定資産売却代金	5,436,366 0	100.0 0.0	624,777 0	100.0 0.0	4,811,589 △ 0	870.1 皆減
	合計	5,436,366	100.0	624,777	100.0	4,811,589	870.1
資本的収入及び支出	土地造成費 箕島地区土地造成費 安浦地区土地造成費 入野地区土地造成費 本郷地区土地造成費	42,092 0 22,725 0	0.8 0.0 0.4 0.0	211,711 6,548 0 5,801	3.2 0.1 0.0 0.1	169,620 6,548 22,725 5,801	19.9 皆減 皆増 皆減
	計	64,816	1.2	224,061	3.4	159,244	28.9
	企業債償還金	5,366,000	98.8	6,411,000	96.6	1,045,000	83.7
	合計	5,430,816	100.0	6,635,061	100.0	1,204,244	81.9
	差引	5,550	-△	6,010,284	-	6,015,833	-

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

損益の状況は、次のとおり、1億2,167万円の純損失となりました。

令和6年度土地造成事業損益計算書

〔令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで〕

(単位:円)

費用	金額	収益	金額
営業費用	96,672,647	営業外収益	59,209,372
一般管理費	79,169,983	受取利息及び配当金	299,042
資産減耗費	17,502,664	負担金	160,000
営業外費用	77,771,737	長期前受金戻入	4,803,900
支払利息及び企業債取扱諸費	5,731,791	雑収益	53,946,430
減価償却費	28,858,217	特別利益	9,331,090
長期前払消費税償却	35,806,010	その他特別利益	9,331,090
雜支出	7,375,719	当年度純損失	121,665,493
特別損失	15,761,571		
固定資産売却損	15,761,571		
合計	190,205,955	合計	190,205,955

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

科 目	令和6年度末		令和5年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産	固定資産	2,082,181,939	67.5	1,656,978,956	48.0	425,202,983	125.7
	有形固定資産	1,371,966,213	44.4	912,720,125	26.4	459,246,088	150.3
	土地	1,033,642,301	33.5	552,534,158	16.0	481,108,143	187.1
	建物	75,097,591	2.4	77,474,368	2.2	△ 2,376,777	96.9
	構築物	263,226,321	8.5	282,711,599	8.2	△ 19,485,278	93.1
	無形固定資産	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	電話加入権	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	投資その他の資産	710,215,725	23.1	744,258,830	21.6	△ 34,043,105	95.4
	長期前払消費税	206,015,059	6.7	240,058,164	7.0	△ 34,043,105	85.8
	破産更生債権等	15,978,017	0.5	16,200,917	0.5	△ 222,900	98.6
	貸倒引当金	△ 15,978,017	△ 0.5	△ 16,200,917	△ 0.5	222,900	98.6
	投資不動産	504,200,666	16.4	504,200,666	14.6	0	100.0
	土地造成	801,908,557	26.0	1,472,425,687	42.6	△ 670,517,130	54.5
	完成土地	576,722,248	18.7	594,224,912	17.2	△ 17,502,664	97.1
	安浦地区土地	418,761,641	13.6	418,761,641	12.1	0	100.0
	大朝地区土地	157,960,607	5.1	175,463,271	5.1	△ 17,502,664	90.0
	未成土地	225,186,309	7.3	878,200,775	25.4	△ 653,014,466	25.6
	箕島地区土地造成費	0	0.0	673,673,467	19.5	△ 673,673,467	皆減
	庄原地区土地造成費	165,084,615	5.3	165,084,615	4.8	0	100.0
	入野地区土地造成費	29,354,133	1.0	8,695,132	0.3	20,659,001	337.6
	福富地区土地造成費	10,096,161	0.3	10,096,161	0.3	0	100.0
	千代田工業・流通団地造成費	20,651,400	0.7	20,651,400	0.6	0	100.0
流動資産		201,856,728	6.5	324,516,883	9.4	△ 122,660,155	62.2
	現金・預金	161,073,909	5.2	275,855,149	8.0	△ 114,781,240	58.4
	未収金	81,544,523	2.6	92,123,438	2.7	△ 10,578,915	88.5
	貸倒引当金	△ 40,761,704	△ 1.3	△ 43,461,704	△ 1.3	2,700,000	93.8
資産合計		3,085,947,224	100.0	3,453,921,526	100.0	△ 367,974,302	89.3

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

科 目		令和6年度末		令和5年度末		対前年度末比較	
		金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	比率 (%)
負 債 の 部	固定負債	4,151,699,877	134.5	4,154,740,963	120.3	△ 3,041,086	99.9
	企業債	4,062,100,000	131.6	4,070,300,000	117.9	△ 8,200,000	99.8
	引当金	89,599,877	2.9	84,440,963	2.4	5,158,914	106.1
	退職給付引当金	89,599,877	2.9	84,440,963	2.4	5,158,914	106.1
	流动負債	40,192,294	1.3	5,715,022,117	165.5	△ 5,674,829,823	0.7
	企業債	8,200,000	0.3	5,366,000,000	155.4	△ 5,357,800,000	0.2
	未払金	19,624,899	0.6	123,667,742	3.6	△ 104,042,843	15.9
	前受金	0	0.0	210,642,262	6.1	△ 210,642,262	皆減
	前受収益	1,111,280	0.0	3,774,680	0.1	△ 2,663,400	29.4
	引当金	4,812,000	0.2	4,537,000	0.1	275,000	106.1
	賞与引当金	4,812,000	0.2	4,537,000	0.1	275,000	106.1
	その他流动負債	6,444,115	0.2	6,400,433	0.2	43,682	100.7
資 本 の 部	繰延収益	46,553,884	1.5	51,357,784	1.5	△ 4,803,900	90.6
	長期前受金	46,553,884	1.5	51,357,784	1.5	△ 4,803,900	90.6
	合 計	4,238,446,055	137.3	9,921,120,864	287.3	△ 5,682,674,809	42.7
	資本金	42,531,893,375	1,378.2	37,095,527,375	1,074.0	5,436,366,000	114.7
	資本金	42,531,893,375	1,378.2	37,095,527,375	1,074.0	5,436,366,000	114.7
資 本 の 部	繰入資本金	8,159,612,000	264.4	2,723,246,000	78.8	5,436,366,000	299.6
	組入資本金	34,372,281,375	1,113.8	34,372,281,375	995.2	0	100.0
	剰余金	△ 43,684,392,206	△ 1,415.5	△ 43,562,726,713	△ 1,261.3	△ 121,665,493	100.3
	資本剰余金	504,610,651	16.4	504,610,651	14.6	0	100.0
	受贈財産評価額	106,422,143	3.4	106,422,143	3.1	0	100.0
	補助金	25,457,370	0.8	25,457,370	0.7	0	100.0
	工事負担金	20,249,952	0.7	20,249,952	0.6	0	100.0
	負担金	352,481,186	11.4	352,481,186	10.2	0	100.0
	利益剰余金	△ 44,189,002,857	△ 1,431.9	△ 44,067,337,364	△ 1,275.9	△ 121,665,493	100.3
	当年度未処理欠損金	44,189,002,857	1,431.9	44,067,337,364	1,275.9	121,665,493	100.3
	合 計	△ 1,152,498,831	△ 37.3	△ 6,467,199,338	△ 187.3	5,314,700,507	17.8
負債資本合計		3,085,947,224	100.0	3,453,921,526	100.0	△ 367,974,302	89.3

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

イ 令和7年度予算の執行状況

令和7年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

令和7年度予算執行状況表

(単位：千円)

科 目	区 分	予 算 額						執 行 額 (B)	差 引 額 (A) - (B)	執 行 率 (B) / (A) (%)	令和6年9月末	
		当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計 (A)	執 行 額 (B)				執 行 額 (%)	執 行 率 (%)
益 的 的 的	土地造成事業収益	59,709	0	59,709	0	59,709	145,129	△85,420	243.1	41,246	71.7	
	営業収益	1	0	1	0	1	24,622	△24,621	2,462,200.0	0	0.0	
	営業外収益	59,708	0	59,708	0	59,708	34,862	24,846	58.4	31,915	55.5	
	特別利益	0	0	0	0	0	85,645	△85,645	-	9,331	-	
	土地造成事業費用	351,019	0	351,019	0	351,019	55,325	295,694	15.8	47,514	11.7	
	営業費用	265,064	0	265,064	0	265,064	30,679	234,385	11.6	24,249	7.5	
支 支 予	営業外費用	84,955	0	84,955	0	84,955	24,646	60,309	29.0	23,265	28.3	
	予備費	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0.0	0	0.0	
資 本 的 的 的	資本的収入	509,510	0	509,510	0	509,510	874,355	△364,845	171.6	0	0.0	
	企業債	122,000	0	122,000	0	122,000	0	122,000	0.0	0	0.0	
	出資金	387,509	0	387,509	0	387,509	0	387,509	0.0	0	0.0	
	固定資産売却代金	0	0	0	0	0	874,355	△874,355	-	0	-	
	関連収入	1	0	1	0	1	0	1	0.0	0	0.0	
	資本的支出	404,108	0	404,108	0	404,108	16,691	387,417	4.1	19,327	0.3	
支	土地造成費	395,908	0	395,908	0	395,908	16,691	379,217	4.2	19,327	7.3	
	企業債償還金	8,200	0	8,200	0	8,200	0	8,200	0.0	0	0.0	

ウ 令和7年度の業務及び経理状況

損益計算書は次のとおりです。

令和7年度土地造成事業損益計算書

〔令和7年4月1日から
令和7年9月30日まで〕

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営業費用	30,678,720	営業収益	24,621,718
土地売却原価	10,600,994	土地売却収益	24,621,718
一般管理費	20,077,726	営業外収益	34,862,143
営業外費用	24,645,982	受取利息及び配当金	169,797
支払利息及び企業債取扱諸費	2,781,748	長期前受金戻入	2,401,950
減価償却費	14,515,434	雑収益	32,290,396
雜支出	7,348,800	特別利益	85,644,845
当期純利益	89,804,004	固定資産売却益	85,644,845
合 計	145,128,706	合 計	145,128,706

工 財産の状況

令和7年9月末現在の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

(ア) 土地造成事業貸借対照表

借 方	金額 (円)		貸 方	金額 (円)	
	令和7年 9月末現在	令和6年 9月末現在		令和7年 9月末現在	令和6年 9月末現在
固定資産	1,193,311,350	1,649,628,644	固定負債	4,151,699,877	4,154,740,963
有形固定資産	483,095,624	905,369,813	企業債	4,062,100,000	4,070,300,000
土地	159,287,146	552,534,158	引当金	89,599,877	84,440,963
建物	73,909,207	76,285,984	流动負債	8,491,170	5,584,699,802
構築物	249,899,271	276,549,671	企業債	8,200,000	5,366,000,000
無形固定資産	1	1	前受金	0	210,642,262
電話加入権	1	1	前受収益	0	1,754,130
投資その他の資産	710,215,725	744,258,830	その他流动負債	291,170	6,303,410
長期前払消費税	206,015,059	240,058,164	繰延収益	44,151,934	48,955,834
破産更生債権等	15,978,017	16,200,917	長期前受金	44,151,934	48,955,834
貸倒引当金	△ 15,978,017	△ 16,200,917	資本金	42,531,893,375	37,095,527,375
投資不動産	504,200,666	504,200,666	資本金	42,531,893,375	37,095,527,375
土地造成	807,998,090	1,484,757,312	繰入資本金	8,159,612,000	2,723,246,000
完成土地	566,121,254	594,224,912	組入資本金	34,372,281,375	34,372,281,375
安浦地区土地	418,761,641	418,761,641	剩余金	△ 43,594,588,202	△ 43,568,994,207
大朝地区土地	147,359,613	175,463,271	資本剩余金	504,610,651	504,610,651
未成土地	241,876,836	890,532,400	受贈財産評価額	106,422,143	106,422,143
土地造成費	241,876,836	890,532,400	補助金	25,457,370	25,457,370
流动資産	1,140,338,714	180,543,811	工事負担金	20,249,952	20,249,952
現金・預金	1,100,922,355	139,782,107	負担金	352,481,186	352,481,186
未収金	80,178,063	84,223,408	利益剩余金	△ 44,099,198,853	△ 44,073,604,858
貸倒引当金	△ 40,761,704	△ 43,461,704	繰越利益剩余金年度末残高	△ 44,189,002,857	△ 44,067,337,364
			当期純利益	89,804,004	△ 6,267,494
合計	3,141,648,154	3,314,929,767	合計	3,141,648,154	3,314,929,767

(イ) 企業債明細表

(単位:円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
市場公募債	4,070,300,000	0	0	4,070,300,000
計	4,070,300,000	0	0	4,070,300,000

(3) 流域下水道事業の状況

流域下水道事業は、県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質の保全に寄与することを目的とし、太田川流域下水道事業、芦田川流域下水道事業及び沼田川流域下水道事業の3事業を経営しています。

ア 令和6年度決算の状況

(ア) 業務の状況

令和6年度は、9市町が排水する下水を、年間7,851万7,403立方メートル(一日平均21万5,116立方メートル)処理しました。

(イ) 決算の状況

令和6年度の決算の状況は、次のとおりです。

令和6年度流域下水道事業決算状況表

区分			令和6年度		令和5年度		比較	
			決算額(A) (千円)	構成比 (%)	決算額(B) (千円)	構成比 (%)	(A)-(B) (千円)	(A)/(B) (%)
収益的 流域下水道事業 収益	営業収益	負担金	5,007,835	52.2	4,924,868	51.3	82,967	101.7
	受託事業収益	他会計補助金	822,267	8.6	954,374	9.9	△ 132,107	86.2
	その他営業収益	事業収益	26,976	0.3	21,207	0.2	5,768	127.2
		計	181,612	1.9	154,768	1.6	26,844	117.3
		計	6,038,690	63.0	6,055,217	63.1	△ 16,527	99.7
収益的 流域下水道事業 収入益	営業収益	受取利息及び配当金	3,439	0.0	55	0.0	3,383	6,215.0
	受託事業収益	他会計補助金	158,885	1.7	181,810	1.9	△ 22,926	87.4
	外債	助金	22,871	0.2	19,549	0.2	3,323	117.0
	受託事業収益	負担金	9,191	0.1	6,065	0.1	3,126	151.5
		長期前受金戻入	3,264,110	34.0	3,264,240	34.0	△ 130	100.0
		退職給付引当金戻入益	16,779	0.2	22,682	0.2	△ 5,903	74.0
収入益		消費税及び地方消費税還付金	21,417	0.2	15,066	0.2	6,351	142.2
		雑収益	2,825	0.0	3,571	0.0	△ 746	79.1
		計	3,499,517	36.5	3,513,038	36.6	△ 13,521	99.6
		特別利益	51,635	0.5	25,433	0.3	26,203	203.0
		合計	9,589,843	100.0	9,593,688	100.0	△ 3,845	100.0
及び 流域下水道費用 支費用	営業費用	管渠、ポンプ場及び処理場費	5,060,800	53.4	4,992,374	52.5	68,426	101.4
	受託事業費用	受託事業費	26,886	0.3	21,144	0.2	5,742	127.2
	総資本	総係費	117,815	1.2	211,637	2.2	△ 93,821	55.7
	減価償却費	減価償却費	4,053,178	42.7	4,076,166	42.8	△ 22,987	99.4
	資産減耗費	資産減耗費	23,389	0.2	21,607	0.2	1,782	108.2
		計	9,282,069	97.9	9,322,927	98.0	△ 40,858	99.6
支費用 事業外費用	支費用	支払利息及び企業債取扱諸費	168,968	1.8	192,144	2.0	△ 23,177	87.9
	事業外費用	雑支	1,116	0.0	195	0.0	920	571.0
		計	170,084	1.8	192,340	2.0	△ 22,256	88.4
		特別損失	33,621	0.4	0	0.0	33,621	皆増
		合計	9,485,774	100.0	9,515,267	100.0	△ 29,493	99.7
		差引	104,069	-	78,421	-	25,648	-

(注) 金額は百円単位を、構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

区分			令和6年度		令和5年度		比較	
			決算額(A) (千円)	構成比 (%)	決算額(B) (千円)	構成比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)
資本的収支 及び支出	資本補入	企事業債助金	607,500	23.3	519,100	19.5	88,400	117.0
	工事関入	助金負担金	1,481,016	56.8	1,619,149	60.9	△ 138,133	91.5
	及	連入	519,690	19.9	520,529	19.6	△ 838	99.8
	び	合計	36	0.0	1,898	0.1	△ 1,861	1.9
	資本的支出	建設改良費	2,298,704	65.9	2,255,884	63.3	42,819	101.9
	企業債償還金	償還金	1,189,833	34.1	1,308,915	36.7	△ 119,082	90.9
	合計		3,488,537	100.0	3,564,800	100.0	△ 76,263	97.9
	差引		△ 880,295	-	△ 904,125	-	23,830	-

(注) 金額は百円単位を、構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

損益の状況は、次のとおり 7,336 万円の純利益となりました。

令和 6 年度流域下水道事業損益計算書

〔 令和 6 年 4 月 1 日から
令和 7 年 3 月 31 日まで 〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	8,820,369,800	営 業 収 益	5,570,099,291
管渠、ポンプ場及び処理場費	4,601,876,927	負 担 金	4,558,206,418
受 託 事 業 費	24,441,644	他 会 計 補 助 金	822,267,253
総 係 費	117,483,674	受 託 事 業 収 益	24,523,382
減 価 償 却 費	4,053,178,479	そ の 他 営 業 収 益	165,102,238
資 産 減 耗 費	23,389,076	営 業 外 収 益	3,477,776,068
営 業 外 費 用	172,163,595	受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,438,816
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	168,967,761	他 会 計 補 助 金	158,884,939
雜 支 出	3,195,834	補 助 金	22,871,200
特 別 損 失	33,621,156	負 担 金	8,937,124
過 年 度 損 益 修 正 損	33,621,156	長 期 前 受 金 戻 入	3,264,110,281
当 年 度 純 利 益	73,356,201	退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	16,779,199
		雜 収 益	2,754,509
		特 別 利 益	51,635,393
		過 年 度 損 益 修 正 益	51,635,393
合 計	9,099,510,752	合 計	9,099,510,752

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

流域下水道事業比較貸借対照表

科 目	令和6年度末		令和5年度末		対前年度末比較	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)
資 産	固定資産	118,577,917,300	97.3	120,578,027,978	97.8	△ 2,000,110,678 98.3
	有形固定資産	118,536,509,300	97.3	120,536,323,978	97.8	△ 1,999,814,678 98.3
	土地	36,470,016,214	29.9	36,470,016,214	29.6	0 100.0
	建物	6,080,262,335	5.0	6,209,167,567	5.0	△ 128,905,232 97.9
	構築物	58,096,007,992	47.7	60,399,659,499	49.0	△ 2,303,651,507 96.2
	機械及び装置	14,050,245,215	11.5	14,498,513,230	11.8	△ 448,268,015 96.9
	車両運搬具	40,975	0.0	40,975	0.0	0 100.0
	工具、器具及び備品	1,530,409	0.0	1,606,662	0.0	△ 76,253 95.3
	建設仮勘定	3,838,406,160	3.2	2,957,319,831	2.4	881,086,329 129.8
	無形固定資産	1,908,000	0.0	2,204,000	0.0	△ 296,000 86.6
	電話加入権	1,908,000	0.0	2,204,000	0.0	△ 296,000 86.6
	投資その他の資産	39,500,000	0.0	39,500,000	0.0	0 100.0
	出資金	39,500,000	0.0	39,500,000	0.0	0 100.0
	流動資産	3,267,645,025	2.7	2,671,194,802	2.2	596,450,223 122.3
	現金・預金	2,901,491,056	2.4	2,163,678,741	1.8	737,812,315 134.1
	未収金	366,153,969	0.3	507,516,061	0.4	△ 141,362,092 72.1
資産合計		121,845,562,325	100.0	123,249,222,780	100.0	△ 1,403,660,455 98.9
負 債	固定負債	11,181,539,966	9.2	11,686,846,146	9.5	△ 505,306,180 95.7
	企業債	10,905,528,973	9.0	11,404,070,982	9.3	△ 498,542,009 95.6
	引当金	276,010,993	0.2	282,775,164	0.2	△ 6,764,171 97.6
	退職給付引当金	276,010,993	0.2	282,775,164	0.2	△ 6,764,171 97.6
	流動負債	3,246,184,409	2.7	2,744,725,319	2.2	501,459,090 118.3
	企業債	1,106,042,009	0.9	1,189,833,406	1.0	△ 83,791,397 93.0
	未払金	2,087,998,879	1.7	1,509,711,685	1.2	578,287,194 138.3
	引当金	12,330,000	0.0	12,113,000	0.0	217,000 101.8
	賞与引当金	12,330,000	0.0	12,113,000	0.0	217,000 101.8
	その他流動負債	39,813,521	0.0	33,067,228	0.0	6,746,293 120.4
	繰延収益	67,164,804,799	55.1	68,637,974,365	55.7	△ 1,473,169,566 97.9
	長期前受金	86,937,853,189	71.4	85,124,531,469	69.1	1,813,321,720 102.1
	長期前受金収益化累計額	△ 19,773,048,390	△ 16.2	△ 16,486,557,104	△ 13.4	△ 3,286,491,286 -
	合計	81,592,529,174	67.0	83,069,545,830	67.4	△ 1,477,016,656 98.2
資 本 の 部	資本金	11,404,409,265	9.4	11,404,409,265	9.3	0 100.0
	資本金	11,404,409,265	9.4	11,404,409,265	9.3	0 100.0
	固有資本金	11,404,409,265	9.4	11,404,409,265	9.3	0 100.0
	剰余金	28,848,623,886	23.7	28,775,267,685	23.3	73,356,201 100.3
	資本剰余金	28,389,599,912	23.3	28,389,599,912	23.0	0 100.0
	受贈財産評価額	1	0.0	1	0.0	0 100.0
	補助金	19,273,645,853	15.8	19,273,645,853	15.6	0 100.0
	工事負担金	9,115,954,058	7.5	9,115,954,058	7.4	0 100.0
	利益剰余金	459,023,974	0.4	385,667,773	0.3	73,356,201 119.0
	当年度未処分利益剰余金	459,023,974	0.4	385,667,773	0.3	73,356,201 119.0
	合計	40,253,033,151	33.0	40,179,676,950	32.6	73,356,201 100.2
負債資本合計		121,845,562,325	100.0	123,249,222,780	100.0	△ 1,403,660,455 98.9

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

イ 令和7年度予算の執行状況

令和7年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

令和7年度予算執行状況表

(単位：千円)

科 目	区 分	予 算 額						執 行 額 (B)	差 引 額 (A) - (B)	執 行 率 (B)/(A) (%)	令和6年9月末	
		当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計 (A)	執 行 額 (B)				執 行 率 (%)	
収 益 的 的 的 支 支 支	流域下水道事業収益	10,557,247	0	10,557,247	0	10,557,247	5,681,424	4,875,823	53.8	5,593,413	53.9	
	営業収益	7,028,718	0	7,028,718	0	7,028,718	3,897,390	3,131,328	55.4	3,832,784	55.5	
	営業外収益	3,525,843	0	3,525,843	0	3,525,843	1,781,348	1,744,495	50.5	1,760,629	50.8	
	特別利益	2,686	0	2,686	0	2,686	2,686	0	100.0	0	-	
	流域下水道事業費用	10,546,280	0	10,546,280	0	10,546,280	4,270,093	6,276,187	40.5	4,366,290	42.1	
	営業費用	10,343,359	0	10,343,359	0	10,343,359	4,189,473	6,153,886	40.5	4,278,475	42.1	
	営業外費用	184,191	0	184,191	0	184,191	80,620	103,571	43.8	87,815	45.6	
	特別損失	15,730	0	15,730	0	15,730	0	15,730	0.0	0	-	
	予備費	3,000	0	3,000	0	3,000	0	3,000	0.0	0	0.0	
資 本 的 的 的 支 支	資本的収入	3,614,140	0	3,614,140	1,025,382	4,639,522	374,651	4,264,871	8.1	389,770	8.7	
	企業債	907,800	0	907,800	277,800	1,185,600	0	1,185,600	0.0	0	0.0	
	補助金	1,950,434	0	1,950,434	469,425	2,419,859	262,266	2,157,593	10.8	359,784	15.0	
	工事負担金	755,905	0	755,905	278,157	1,034,062	112,015	922,047	10.8	29,986	3.1	
	関連収入	1	0	1	0	1	370△	369	37,000.0	0	0.0	
	資本的支出	4,458,087	0	4,458,087	1,025,739	5,483,826	1,077,930	4,405,896	19.7	775,308	14.5	
	建設改良費	3,352,043	0	3,352,043	1,025,739	4,377,782	527,359	3,850,423	12.0	183,379	4.4	
	企業債償還金	1,106,044	0	1,106,044	0	1,106,044	550,571	555,473	49.8	591,929	49.7	

ウ 令和7年度の業務及び経理状況

令和7年度上半期（4月1日～9月30日）は、9市町が排水する下水を、3,926万264立方メートル（一日平均21万4,537立方メートル）処理しており、前年同期と比べ、3.7パーセントの減となっています。

損益計算書は次のとおりです。

令和7年度流域下水道事業損益計算書

〔 令和7年4月 1日から
令和7年9月30日まで 〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	4,189,473,666	営 業 収 益	3,897,390,362
管渠、ポンプ場及び処理場費	2,091,097,888	負 担 金	2,973,062,000
受 託 事 業 費	9,474,676	他 会 計 補 助 金	836,946,000
総 係 費	41,116,636	受 託 事 業 収 益	9,744,000
減 価 償 却 費	2,047,784,466	そ の 他 営 業 収 益	77,638,362
営 業 外 費 用	80,619,823	営 業 外 収 益	1,781,347,461
支払利息及び企業債取扱諸費	80,366,383	受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,015,719
雜 支 出	253,440	他 会 計 補 助 金	164,268,000
当 期 純 利 益	1,411,330,334	長 期 前 受 金 戻 入	1,610,384,382
		雜 収 益	1,679,360
		特 別 利 益	2,686,000
		そ の 他 特 別 利 益	2,686,000
合 計	5,681,423,823	合 計	5,681,423,823

エ 財産の状況

令和7年9月末現在の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

(ア) 流域下水道事業貸借対照表

(単位:円)

借 方	金額		貸 方	金額	
	令和7年 9月末現在	令和6年 9月末現在		令和7年 9月末現在	令和6年 9月末現在
固定資産	117,057,121,767	118,740,580,978	固定負債	11,181,539,966	11,686,846,146
有形固定資産	117,015,713,767	118,698,876,978	企業債	10,905,528,973	11,404,070,982
土地	36,470,016,214	36,470,016,214	引当金	276,010,993	282,775,164
建物	5,993,376,462	6,207,942,538	流動負債	556,399,494	726,035,552
構築物	57,158,564,689	59,345,667,285	企業債	555,470,924	597,904,258
機械及び装置	14,250,969,728	14,496,335,851	その他流動負債	928,570	128,131,294
車両運搬具	40,975	40,975	繰延収益	65,928,701,279	67,443,054,014
工具、器具及び備品	1,530,409	1,606,662	長期前受金	65,928,701,279	67,443,054,014
建設仮勘定	3,141,215,290	2,177,267,453	資本金	11,404,409,265	11,404,409,265
無形固定資産	1,908,000	2,204,000	固有資本金	11,404,409,265	11,404,409,265
電話加入権	1,908,000	2,204,000	剩余金	30,259,954,220	30,002,390,926
投資その他の資産	39,500,000	39,500,000	資本剩余金	28,389,599,912	28,389,599,912
出資金	39,500,000	39,500,000	受贈財産評価額	1	1
流动資産	2,273,882,457	2,522,154,925	補助金	19,273,645,853	19,273,645,853
現金・預金	2,273,773,457	2,522,002,875	工事負担金	9,115,954,058	9,115,954,058
前払金	109,000	152,050	利益剩余金	1,870,354,308	1,612,791,014
			繰越利益剩余金年度末残高	459,023,974	385,667,773
			当期純利益	1,411,330,334	1,227,123,241
合計	119,331,004,224	121,262,735,903	合計	119,331,004,224	121,262,735,903

(イ) 企業債明細表

(単位:円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
財務省 (財政融資資金)	4,443,885,569	0	300,738,493	4,143,147,076
地方公共団体 金融機構	5,270,520,413	0	232,987,092	5,037,533,321
株式会社 広島銀行	2,259,721,000	0	16,031,500	2,243,689,500
広島信用金庫	37,444,000	0	814,000	36,630,000
計	12,011,570,982	0	550,571,085	11,460,999,897

10 会食等の実施状況

県民の皆様の県政に対する信頼を堅持し、公正で開かれた県政を推進するため、平成8年8月30日の副知事依命通達に基づき、会食等に係る食糧費の執行状況を平成7年度から公表しています。

【普通会計決算分】

令和6年度の執行総額は183万円、実施件数は33件です。

また、1人当たり平均単価は5,193円となっており、1人当たり単価が1万5千円^(注)を超えるものは2件です。

【公営企業会計決算分】

令和6年度の執行はありません。

令和6年度 会食等の実施状況

(単位：千円、件、人)

区分	金額	件数	延人数
普通会計	会計管理部	—	—
	危機管理監	—	—
	総務局	288	17
	地域政策局	803	7
	環境県民局	—	—
	健康福祉局	—	—
	商工労働局	131	3
	農林水産局	—	—
	土木建築局	—	—
	その他行政委員会等	607	6
	東京事務所	—	—
企業会計	合計	1,829	33
	病院事業局	—	—
	商工労働局	—	—
	上下水道部	—	—
	合計	—	—

(注) 平成8年8月30日付けの副知事依命通達により、1人当たり単価が1万5千円を超えると予想される場合、部局長決裁としている。

11 県の負担を受け入れた団体等の状況

政策上の観点から地方公共団体が任意団体の構成員となり、その必要経費について、構成団体が取り決めた負担割合に応じて構成員として負担している任意団体について、事業の実施状況等を公表しています。

なお、一過性の事業を実施するための任意団体及び令和7年度当初予算において計上した負担金予算額が100万円未満の任意団体は公表の対象から除いています。

区分		恒常的事業費負担団体	会費負担団体
団体数		46団体	3団体
役職員の状況 (R7.10.1現在)	役員数	807人	103人
	うち県特別職	15人	2人
	うち県一般職員	106人	0人
	職員数	406人	8人
	うち県一般職員	201人	4人
	収入総額A	5,006,238千円	53,442千円
R7事業計画	うち県支出金	1,219,228千円	5,830千円
	支出総額B	5,288,110千円	53,442千円
	收支差額A-B	△281,872千円	0千円
	R7 当初予算額	支 出 額 1,220,228千円	5,830千円
県支出金の状況	R6 当初予算額	支 出 額 921,990千円	5,830千円
	R6 決算額	支 出 額 848,732千円	5,830千円
	県 費	894,676千円	5,830千円
	県 費	824,448千円	5,830千円
	支 出 額	5,830千円	5,830千円
	支 出 額	5,830千円	5,830千円

注：「恒常的事業費負担団体」は、事業を実施するための経費として負担金を支出している任意団体です。

「会費負担団体」は、会費的要素として負担金を支出している任意団体です。

参考1 「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に係る事業の状況

- 「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に係る事業の状況は次のとおりです。

(単位:百万円)

創造的復興による 新たな広島県づくり 4つの柱	R5年度までの累計額	R6年度決算	累計
安心を共に支え合う暮らしの創生	3,921	26	3,947
未来に挑戦する産業基盤の創生	51,936	1,748	53,684
将来に向けた強靭なインフラの創生	366,485	45,586	412,072
7月豪雨災害対応（被災地域等）	225,086	7,082	232,168
防 災 ・ 減 災 対 策	141,400	38,504	179,904
新たな防災対策を支える人の創生	1,339	479	1,818
その 他（応 急 対 策 等）	5,249	0	5,248
一般会計 計	428,929	47,840	476,769

特別会計 計	7,753	0	7,753
--------	-------	---	-------

企業会計 計	17,568	0	17,568
--------	--------	---	--------

合 計	454,250	47,840	502,090
-----	---------	--------	---------

※百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

※R5年度までの累計額は、H30年度～R5年度までの決算額。

※流域下水道事業費は、R元年度から地方公営企業法の全部適用としたため、H30年度は特別会計に、R元年度以降は企業会計に計上している。

※基金への積立を除く実質事業費。

参考2 広島県土地造成事業等債務処理基金の状況

- 土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計(臨海土地造成事業)(以下「両会計」という)においては、バブル経済崩壊以降の地価の下落に伴い、造成原価を下回る価格で分譲地を売却せざるを得なかつたことなどにより経営状況が悪化したため、今後、長期間にわたり、企業債の償還等に必要な資金が不足することとなり、単年度資金収支の赤字が続く見通しです。
- これまで、両会計において、未分譲地の売却促進や維持管理経費等の一層の効率化などに取り組み、資金不足額の圧縮を進め、県民負担の縮減を図ってきましたが、現時点においても、令和16年までの累計で275億円の資金不足が生じることが見込まれています。
- このため、引き続き、両会計において資金不足額の圧縮を進めつつ、今後の資金不足への対応として、計画的な「広島県土地造成事業等債務処理基金」への積立及び資金不足に対応した一般会計からの支援を行うことにより、想定される負担を平準化し、債務処理を着実に進めます。
- なお、令和7年度は土地造成事業会計において、4億円の資金不足が生じることが見込まれることから、同会計への支援を実施した上で、26億円の基金積立を行います。

【資金不足見込額及び一般会計からの支援予定額】

一般会計単年度負担額(R元～10年度)：30億円／年(最終年度5億円)、総額275億円

(単位：億円)																		
区分	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	計	
各年度の資金不足見込額	-	-	-	▲21	▲6	▲54	▲4	▲19	▲5	▲13	▲1	▲7	▲4	▲37	▲93	▲11	▲275	
土地造成事業会計	-	-	-	▲21	▲6	▲54	▲4	▲19	▲5	▲13	▲1	▲7	▲4	-	-	-	▲134	
港湾特会(臨海土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲37	▲93	▲11	▲141	
一般会計支援予定額	-	-	-	21	6	54	4	19	5	13	1	7	4	37	93	11	275	
財源内訳	一般財源(A)	-	-	-	21	6	30	4	19	5	5	0	0	0	0	0	90	
	基金繰入金	-	-	-	0	0	24	0	0	0	8	1	7	4	37	93	11	185
基金積立額(B)	30	30	30	9	24	0	26	11	25	0	0	0	0	0	0	0	185	
基金年度末残高	30	60	90	99	123	99	125	136	161	153	152	145	141	104	11	0	-	
参考 単年度負担額(A+B)	30	30	30	30	30	30	30	30	30	5	-	-	-	-	-	-	275	

※単年度負担額を平準化するため、支援額が30億円を上回る場合は基金取崩を行う。

※R5年度までは決算額、R6年度以降はR7年度当初予算編成時点の見込み。

※億円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しないことがある。

【両会計の収支見通し】

① 土地造成事業会計

(単位: 億円)

区分	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	~	R12	R13
収入 ①	67	16	23	2	59	1	2	4	~	10	1
支出 ②	66	25	120	38	67	56	6	23	~	17	5
単年度資金収支 ③=①-②	0	▲8	▲98	▲36	▲8	▲55	▲4	▲19	~	▲7	▲4
前年度繰越金 ④	123	123	115	17	▲18	▲26	▲82	▲85	~	▲123	▲130
年度末資金剩余额 ⑤=③+④	123	115	17	▲18	▲26	▲82	▲85	▲104	~	▲130	▲134
企業債残高	278	284	191	158	94	41	42	28	~	19	↑ 15

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合があります。

※ R7 当初予算時点における一定の条件をもとに試算。

※ 中期財政運営方針で見込まれている資金不足への対応は反映していません。

資金不足発生

資金不足最大

【土地造成事業会計における経営改善に向けた今後の取組】

(1) 未分譲地の早期完売

未分譲地の早期完売に向けて、引き続き、関係市町と連携を図り、企業の投資動向などの情報を収集し、企業誘致活動に反映するとともに、製販一体化による企業への迅速な対応や技術的見地を伴った企業誘致活動を行うことによって、分譲促進に取り組む。

(2) 維持管理経費の効率化

引き続き、産業団地の効率的な維持管理に取り組む。

② 港湾特別整備事業費特別会計 (臨海土地造成事業)

(単位: 億円)

区分	R4	R5	R6	R7	~	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	~	R25
収入 ①	100	114	98	32	~	3	2	47	2	2	2	35	~	2
支出 ②	100	114	98	32	~	5	88	89	53	95	13	21	~	1
単年度収支 ③=①-②	0	0	0	0	~	▲2	▲87	▲43	▲51	▲93	▲11	13	~	1
繰越金 ④	0	0	0	0	~	145	143	57	14	▲37	▲130	▲141	~	▲92
実質収支 ⑤=③+④	0	0	0	0	~	143	57	14	▲37	▲130	▲141	▲128	~	▲91
基金残高 ⑥	56	84	167	170	~	0	0	0	0	0	0	0	~	0
実質収支 +基金残高 ⑦=⑤+⑥	56	84	167	170	~	143	57	14	▲37	▲130	▲141	▲128	~	▲91
臨海債残高	395	403	411	420	~	395	311	225	175	83	72	52	~	0

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合があります。

※ R7 当初予算時点における一定の条件をもとに試算。

※ 中期財政運営方針で見込まれている資金不足への対応は反映していません。

資金不足発生

資金不足最大

【港湾特別整備事業費特別会計 (臨海土地造成事業) における県民負担の最小化に向けた取組】

(1) 未分譲地の分譲促進

整備中の分譲予定地について、整備完了後の速やかな分譲に向け、関係市町等と連携しながら取り組むとともに、定期借地契約中の区画についても、土地の状況に応じた前倒し売却など、更なる収入の確保に努めていく。

(2) 未利用・低利用地の売却

社会経済情勢の変化等により、未利用・低利用となっている港湾施設用地等の売却を進め、償還財源の確保に全力で取り組んでいく。

(3) 事業費の縮減

未分譲地に係る分譲促進費や維持管理費などの経費の効率化や工事費の縮減に努める。

財政用語一覧

用語	説明
あ行	依存財源 地方交付税、国庫支出金、県債など、その額と内容が国の基準によるものや、国の許可を必要とするものをいいます。
	一般会計 地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で、地方公共団体の会計の中心をなすものです。
	一般財源 使途に制限のない財源で、地方公共団体が自主的にその使途を決定できるものをいいます。地方税・地方譲与税・地方交付税などが該当します。
	一般財源総額 地方財政計画上の扱いで、地方税、地方交付税、臨時財政対策債、地方特例交付金、減税填縫債、地方譲与税の合計をいいます。
	縁故債 (銀行等引受債) 銀行などの金融機関や共済組合などの資金を借り入れる地方債の総称をいいます。その他：公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構資金など）
か行	義務的経費 地方公共団体の歳出のうち、法令や性質により支出が義務づけられた経費をいいます。人件費、扶助費及び公債費が該当します。
	行政改革推進債 地方公共団体が自主的に財政健全化に取組む場合、行財政改革による経費節減などにより、将来における財政負担の軽減効果額の範囲内で特別に発行できる地方債をいいます。
	形式収支 歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものです。
	経常収支比率 義務的経費が、県税や地方交付税など経常的に入る収入に占める割合のことです。財政構造の弾力性（ゆとり）を判断する代表的な指標になり、数値が低いほど弾力的に自由に使える財源があることになります。
	経常的経費 法令などにより、毎年度義務的に支出する経費及び人件費や施設の維持管理に要する経費など、経常的に支出される経費をいいます。
	減債基金 地方債の償還を計画的に行なうため、償還資金を積み立てる目的の基金をいいます。
	公営事業会計 地方公共団体が企業として運営する事業の会計をいいます。本県には、公営事業会計として分類されるものに、病院事業、土地造成事業、港湾整備事業、流域下水道事業の4つの会計があります。 このうち、病院事業、土地造成事業、流域下水道事業の3つの会計は、地方公営企業法の財務規定等を適用している公営企業会計に分類されます。
公債費	地方債の元金返済や利子の支払いなどに要する経費をいいます。
さ行	財政調整基金 年度間の財源の不均衡を調整するための基金をいいます。 計画的な財政運営を行なうために、財源に余裕のある年度に積立て、不足が生じる年度に活用します。
	財政力指数 基本的な財政需要に対する収入の割合で、団体の財政力の強弱を示す指標になります。指数が高いほど自ら調達できる財源が多く、財政の自主性、自由度が高くなります。
	三位一体改革 国庫負担金の廃止・縮減、国から地方への財源移譲、地方交付税改革を一体で行い、国と地方の税財政関係を抜本的に改革する取組（平成15年度～平成18年度）をいいます。
	自主財源 地方公共団体が自主的に収入できる財源をいいます。地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、寄付金等が該当します。
	市場公募債 地方公共団体が国（国債）や民間企業（社債）などと同様に、債券を広く公募して資金の調達を行う地方債をいいます。

	実質公債費比率	元利償還金の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、公営企業繰出金（元利償還金相当）を加えた公債費を分子とする指標をいいます。この比率が18%を超えた場合、起債の発行に国の許可が必要になります。
	実質収支	形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものです。（当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額のことです。）
	将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき債務の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、県債残高等、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を分子とする指標をいいます。この比率が400%を超えた場合、財政健全化計画を定め、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表することが必要になります。
	人件費	一般職員・教育職員・警察職員の給与費、共済費等、知事・副知事・教育長等の給与費、議員報酬、退職手当等の経費のことをいいます。
た行	単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。
	地方交付税	地方公共団体の自主性を損なわずに財源の均衡化を図るため、国税4税の一定割合及び地方法人税の全額を財源の不足する団体等に交付する地方団体共有の固有財源をいいます。 団体間の財政力格差を地方交付税の適正な再配分を通じて調整する財源調整機能と、客観的な基準の設定を通じて配分し、計画的な財政運営を可能にする財源保障機能があります。
	地方財政計画	国の予算に対して、約1,800の地方公共団体を一つの財政主体として捉え、その歳入歳出の見直しを全体として捉えたものです。この計画は、地方公共団体の財政運営の指針、地方財源の保障、国の予算・施策等との整合性の確保などの役割があります。
	地方債（県債）	地方公共団体が第三者から資金の借入れを行うことによって負担する長期にわたる債務です。その機能としては、道路、橋りょうや学校などの公共施設の建設事業の財源について、単年度ではなく、耐用年数に準じて将来の住民にも応分の経費を分担させる世代間の公平のための調整や、財政支出と財政収入の年度間調整などがあります。
	地方譲与税	国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税で、特別法人事業譲与税などがあります。
	投資的経費	公共事業や公共・公用施設の建設など将来に残るもの（社会資本の形成）に支出される経費をいいます。普通建設事業費と災害復旧事業費が含まれます。
	特定財源	国庫支出金、県債など、その使途が特定されているものをいいます。
	特別会計	特定の事業を行う場合、その特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理を行う会計のことをいいます。
	特別交付税	各地方公共団体の特殊事情により、特別に生じた財政需要に対して交付されるもので、普通交付税を補完する役割を果たすものです。
	扶助費	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法などの法令に基づいて支出する経費をいいます。
は行	普通会計	一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合わせて、1つの会計とみなしたものといいます。その決算額は、各会計相互間の繰り入れ、繰り出しに係る重複額を差し引いた純計額をいいます。全国的な統計は、普通会計ベースで行いますので、他県比較などの時に使われるものです。
	普通建設事業費	道路、橋りょう、公園、農業関係等の公共事業、学校、庁舎など公共・公用施設等の建設、用地取得等に使用される経費をいいます。
	普通交付税	地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要とし、合理的手段によって算定されたあるべき行政需要の額（基準財政需要額）と、同じく合理的手段によって捕捉されたあるべき収入額（基準財政収入額）との差額が交付されるものです。
	物件費	印刷・消耗品費・光熱水費などの需用費、通信運搬費などの役務費、旅費、備品購入費などの経費をいいます。

法人県民税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、資本金の額等により税額が決まる均等割と、国税である法人税の額を課税標準として税額が決まる法人税割があります。
法人事業税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、各事業年度の所得や収入金額のほか、資本金1億円超の法人は、付加価値額と資本金等の額も課税標準として税額が決まります。 比較的、税収が景気動向に左右されやすい税目です。
補助費等	市町村や団体への各種負担金・補助金などの経費をいいます。
ら行	臨時財政対策債 地方交付税の振替として発行する特例的な地方債をいいます。 地方財政計画上の収支不足は、従来、交付税特別会計で借入れ、交付税で措置されてきました。しかし、平成13年度から、負担の明確化、透明化等を図るため、特会借入方式を見直し、収支不足を国と地方が折半して負担することとなり、この地方負担分を賄うために発行されることとなったのが臨時財政対策債です。 元利償還金相当額は、後年度、全額を基準財政需要額に算入されることとなっています。